



箕 監 第 4 2 号  
令和2年(2020年)8月7日

箕面市長 倉 田 哲 郎 様

箕面市監査委員 瀧 洋 二 郎  
同 中 嶋 三 四 郎



令和元年度(2019年度)箕面市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算及び基金運用審査意見について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度箕面市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況を審査した結果について、箕面市監査基準(令和2年箕面市監査委員規程第1号)第16条第5項の規定により次のとおり意見を提出する。

令和元年度  
(2019年度)

箕面市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用審査意見書

箕面市監査委員

写

箕 監 第 4 2 号  
令和 2 年 (2020 年) 8 月 7 日

箕面市長 倉 田 哲 郎 様

箕面市監査委員 瀧 洋 二 郎  
同 中 嶋 三 四 郎

令和元年度（2019 年度）箕面市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算及び基金運用審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の  
規定により審査に付された令和元年度箕面市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算  
並びに基金の運用状況を審査した結果について、箕面市監査基準（令和 2 年箕面市監  
査委員規程第 1 号）第 1 6 条第 5 項の規定により次のとおり意見を提出する。

# 目 次

	頁
第1 基準準拠等	5
第2 審査の種類	5
第3 審査の対象	5
第4 審査の日程及び実施場所	5
第5 審査の着眼点	5
第6 審査の主な実施内容	5
第7 審査の結果	5
1 決算の概要	6
(1) 決算収支	6
(2) 財政状況	8
2 一般会計	11
(1) 概要	11
(2) 歳入	12
(3) 歳出	22
3 特別会計	38
(1) 特別会計 国民健康保険事業費	38
(2) 特別会計 財産区事業費	41
(3) 特別会計 介護保険事業費	41
(4) 特別会計 後期高齢者医療事業費	43
(5) 特別会計 公共用地先行取得事業費	45
(6) 特別会計 介護サービス事業費	45
4 財産の状況	46
(1) 公有財産	46
(2) 物品	48
(3) 債券	48
(4) 積立基金	49
(5) 運用基金	50
むすび	53
<決算審査資料>	54

## 凡 例

- ①文中及び各表の千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入し、比率(%)は、小数点第二位を四捨五入した。
- ②構成比率は、合計を100とした。
- ③「0」「0.0」は、四捨五入の結果、数値が0又は0.0となるものである。
- ④「—」は、該当数字のないものである。
- ⑤ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。

# 令和元年度(2019年度)箕面市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用審査意見

## 第1 基準準拠等

この意見は、箕面市監査基準に準拠している。また、同基準に基づく箕面市監査計画のうち決算審査等監査計画及び令和2年度年間監査計画に則って検査を実施した。

## 第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項及同法241条第5項に基づく審査

## 第3 審査の対象

### I 令和元年度 箕面市歳入歳出決算

- ①一般会計
- ②特別会計 国民健康保険事業費
- ③特別会計 財産区事業費
- ④特別会計 介護保険事業費
- ⑤特別会計 後期高齢者医療事業費
- ⑥特別会計 公共用地先行取得事業費
- ⑦特別会計 介護サービス事業費

### II 令和元年度 箕面市基金運用状況

- ①土地開発公社
- ②中小企業事業資金融資基金
- ③交通遺児奨学基金
- ④公共料金支払基金
- ⑤奨学資金貸付基金

## 第4 審査の日程及び実施場所

令和2年6月22日から7月27日まで

監査委員事務局室（総合保健福祉センター）及び市役所別館6階第2会議室

## 第5 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める監査等の着眼点に準ずる。

## 第6 審査の主な実施内容

審査に付された各会計の決算その他関係書類が地方自治法その他関係する法令及び例規に適合し、かつ正確であるか、また、基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかを主眼として実施した。

また、書類審査と併せて関係職員から決算の説明を受けて質疑を行い、事情を聴取して審査した。

## 第7 審査の結果

各会計の決算審査及び基金運用審査の結果、いずれも適正であることを認めた。なお、審査結果の概要及び意見は、以下のとおりである。

# 1 決算の概要

## (1) 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入 額 決 算	歳 出 額 決 算	歳 入 歳 出 差 引 額	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	実 収 支 額	前 年 度 実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額
一 般 会 計	69,171,947	63,106,464	6,065,484	3,943,964	2,121,520	1,945,167	176,353
特 別 会 計	国民健康保険 事業費	13,753,891	13,753,891	0	0	△ 376,349	376,349
	財産区事業費	1,840,671	84,915	1,755,756	0	1,838,841	△ 83,085
	介護保険 事業費	10,152,086	9,821,223	330,863	0	275,035	55,828
	後期高齢者 医療事業費	2,371,076	2,288,256	82,820	0	87,404	△ 4,584
	公共用地先行 取得事業費	732,378	732,300	78	78	17	△ 17
	介護サービス 事業費	5,097	4,892	205	0	415	△ 210
	小 計	28,855,199	26,685,477	2,169,722	78	2,169,644	1,825,363
合 計	98,027,146	89,791,941	8,235,206	3,944,042	4,291,164	3,770,530	520,634

\* 実質収支額＝歳入歳出差引額(形式収支額)－翌年度へ繰り越すべき財源

\* 単年度収支額＝当該年度実質収支額－前年度実質収支額

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支額)は、国民健康保険事業費が 0円となっていることを除き黒字となっている。

形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、国民健康保険事業費及び公共用地先行取得事業費が 0円となっていることを除き黒字となっている。

また、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、財産区事業費、後期高齢者医療事業費、公共用地先行取得事業費及び介護サービス事業費が赤字となっている。

前記の歳入歳出決算額には、各会計相互間の繰入、繰出額が含まれており（公営企業会計への負担金等を除く）、この重複計算額を差し引いた純計決算額は次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出差引額		
	総決算額 (A)	重複計算 控除額	差引純計 決算額 (B)	総決算額 (C)	重複計算 控除額	差引純計 決算額 (D)	総計額 (A)-(C)	純計額 (B)-(D)	
一 般 会 計	69,171,947	0	69,171,947	63,106,464	3,166,888	59,939,576	6,065,483	9,232,371	
特 別 会 計	国民健康保険 事業費	13,753,891	1,390,910	12,362,981	13,753,891	0	13,753,891	0	△ 1,390,910
	財産区事業費	1,840,671	0	1,840,671	84,915	0	84,915	1,755,756	1,755,756
	介護保険 事業費	10,152,086	1,468,840	8,683,246	9,821,223	0	9,821,223	330,863	△ 1,137,977
	後期高齢者 医療事業費	2,371,076	298,678	2,072,398	2,288,256	0	2,288,256	82,820	△ 215,858
	公共用地先行 取得事業費	732,378	8,461	723,917	732,300	0	732,300	78	△ 8,383
	介護サービス 事業費	5,097	0	5,097	4,892	0	4,892	205	205
	小 計	28,855,199	3,166,889	25,688,310	26,685,477	0	26,685,477	2,169,722	△ 997,167
合 計	98,027,146	3,166,889	94,860,257	89,791,941	3,166,888	86,625,053	8,235,205	8,235,204	

\*純計決算額＝総決算額（総計額）－重複計算控除額

一般会計から特別会計への繰出金は、国民健康保険事業費へ 13億9,091万円、介護保険事業費へ 14億6,884万円、後期高齢者医療事業費へ 2億9,867万8千円、公共用地先行取得事業費へ 846万1千円となっている。

## (2) 財政状況

### ア 経常収支比率

《普通会計》

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
経常一般財源等額 (A)	27,414,614 (26,243,203)	27,223,293 (25,909,120)	26,864,603 (25,718,891)	26,274,549 (25,303,063)	27,111,147 (25,794,469)
経常的経費充当一般財源額 (B)	25,741,031	25,380,580	25,286,462	24,017,674	23,910,294
経常収支比率 (B) / (A)	93.9 (98.1)	93.2 (98.0)	94.1 (98.3)	91.4 (94.9)	88.2 (92.7)

\* ( ) 内は、臨時財政対策債を経常一般財源等額に加算しなかった場合の数値

経常収支比率は、市税等の経常一般財源等が、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に対して充当される割合を示す指標で、比率が高いほど経常一般財源等に余剰が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

当年度の経常収支比率は 93.9% で、前年度と比較して 0.7ポイント上昇している。

### イ 財政力指数

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
基準財政収入額 (A)	18,653,064	18,492,922	18,426,154	18,523,674	17,967,926	
基準財政需要額 (B)	19,597,078	19,307,338	19,167,462	19,239,969	18,786,956	
財 源 不 足 額 (B) - (A)	944,014	814,416	741,308	716,295	819,030	
財 政 力 指 数	単 年 度 $\frac{(A)}{(B)}$	0.95	0.96	0.96	0.96	0.96
	3 年 度 間 平 均	0.96	0.96	0.96	0.96	0.95

財政力指数は、財政上の能力を示し、3年度間の平均値で表す。

「1」を超えた分だけ通常水準を上回る行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

普通交付税については財政力指数「1」を超える団体が不交付団体となる。

当年度の財政力指数は0.96である。

## ウ 公債費比率

《普通会計》

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
元利償還金 (繰上償還を除く) (A)	2,544,628	2,512,924	2,425,983	2,274,973	2,277,409
元利償還金に充てられた特定財源 (B)	0	0	0	356	356
災害復旧等に係る 基準財政需要額 (C)	1,805,651	1,832,172	1,797,248	1,690,855	1,553,032
標準税収入額等 (D)	24,436,135	24,215,777	24,096,204	24,218,871	23,468,983
臨時財政対策債発行 可能額 (E)	1,171,411	1,314,173	1,145,712	971,486	1,316,678
普通交付税 (F)	926,755	866,601	726,187	741,956	819,030
公債費 比率 $\frac{(A-B-C)}{(D-C+E+F)}$	3.0	2.8	2.6	2.4	3.0

公債費比率は、標準財政規模に対する地方債償還経費の比率で、公債費の負担状況を示す指標である。

比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫していることを意味し、通常 10%以内が望ましいとされている。

当年度の公債費比率は 3.0%で、前年度と比較して 0.2ポイント上昇している。

## エ 起債制限比率

《普通会計》

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
起債制限比率	2.7	2.2	2.2	2.6	3.7

起債制限比率は、標準財政規模に対する公債費の占める割合の過去3年間の平均値を表す。

比率が低いほど財政運営に弾力性があるとされている。

当年度の起債制限比率は 2.7%で、前年度と比較して 0.5ポイント上昇している。

※ 《普通会計》とは、総務省が実施している地方財政状況調査(決算統計)上の会計区分で、全国一律の基準に基づいて作成されているものである。令和元年度の箕面市の普通会計は、「一般会計(一部経費を除く)」及び「特別会計公共用地先行取得事業費」から、会計間の重複部分を除いたものである。

## オ 市債現在高

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
一 般 会 計	43,404,972	40,046,715	32,398,027	30,623,985	29,928,721
特 別 会 計 公共用地先行 取得事業費	5,343,500	4,819,600	2,992,000	776,700	—
合 計	48,748,472	44,866,315	35,390,027	31,400,685	29,928,721
市 民 1 人 当 た り の 額	352	325	257	229	221

\* 特別会計公共用地先行取得事業費は、事業債の償還完了に伴い平成27年4月1日をもっていったん廃止されたが、新たな公共事業用地の先行取得のため平成28年4月1日から再設置された。

## カ 市債の発行及び償還状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	平成30年度末 現 在 高	令和元年度の市債 の発行及び償還状況	
			市債発行額	元金償還額
一 般 会 計	43,404,972	40,046,715	市債発行額	5,771,611
			元金償還額	2,413,354
			比較	3,358,257
特 別 会 計 公共用地先行 取得事業費	5,343,500	4,819,600	市債発行額	623,900
			元金償還額	100,000
			比較	523,900
合 計	48,748,472	44,866,315	市債発行額	6,395,511
			元金償還額	2,513,354
			比較	3,882,157

## 2 一般会計

### (1) 概要

歳入歳出決算の収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	77,513,462,032	68,583,983,934	8,929,478,098	13.0
歳 入 決 算 額 (B)	69,171,947,366	61,742,756,904	7,429,190,462	12.0
歳 出 決 算 額 (C)	63,106,463,600	58,575,838,743	4,530,624,857	7.7
歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)	6,065,483,766	3,166,918,161	2,898,565,605	91.5
翌年度繰越事業 財 源 充 当 額 (E)	3,943,963,786	1,221,750,792	2,722,212,994	222.8
実 質 収 支 額 (D)-(E) (F)	2,121,519,980	1,945,167,369	176,352,611	9.1
前年度実質収支額 (G)	1,945,167,369	1,899,624,868	45,542,501	2.4
単 年 度 収 支 額 (F)-(G)	176,352,611	45,542,501	130,810,110	287.2
収 入 率 (B)/(A)	89.2	90.0	△ 0.8	
執 行 率 (C)/(A)	81.4	85.4	△ 4.0	

歳入歳出差引額(形式収支額)は、前年度と比較し28億9,856万5,605円(91.5%)増加し、翌年度繰越事業財源充当額を差し引いた実質収支額は1億7,635万2,611円(9.1%)増加している。

## (2) 歳入

### ア 一般会計歳入決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額		収 入 未 済 額 (還付未済額)	
			金 額	収入率	金 額	欠損率	金 額	未収率
市 税	23,907,755	24,499,459	24,061,627	98.2	26,660	0.1	420,918 (9,745)	1.7
地 方 譲 与 税	263,329	263,328	263,328	100.0	0	0.0	0	0.0
利子割交付金	38,370	38,370	38,370	100.0	0	0.0	0	0.0
配当割交付金	176,931	176,931	176,931	100.0	0	0.0	0	0.0
株式等譲渡 所得割交付金	101,707	101,707	101,707	100.0	0	0.0	0	0.0
地 方 消 費 税 金 交 付	2,108,507	2,108,507	2,108,507	100.0	0	0.0	0	0.0
ゴルフ場利用税金 交 付	1,638	1,639	1,639	100.0	0	0.0	0	0.0
自動車取得税金 交 付	74,866	74,866	74,866	100.0	0	0.0	0	0.0
地方特例交付金	382,358	382,358	382,358	100.0	0	0.0	0	0.0
地 方 交 付 税	1,070,050	1,070,050	1,070,050	100.0	0	0.0	0	0.0
交通安全対策 特別交付金	15,966	15,966	15,966	100.0	0	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 金 担	1,163,452	1,154,447	1,120,310	97.0	4,857	0.4	29,281	2.5
使 用 料 及 び 手 数 料	635,161	712,242	675,678	94.9	10	0.0	36,555	5.1
国 庫 支 出 金	22,966,402	18,075,240	18,075,240	100.0	0	0.0	0	0.0
府 支 出 金	6,271,092	6,205,308	6,205,308	100.0	0	0.0	0	0.0
財 産 収 入	177,130	178,125	178,125	100.0	0	0.0	0	0.0
寄 附 金	41,418	41,414	41,414	100.0	0	0.0	0	0.0
繰 入 金	3,616,352	3,616,187	3,616,187	100.0	0	0.0	0	0.0
繰 越 金	1,580,024	1,966,918	1,966,918	100.0	0	0.0	0	0.0
諸 収 入	3,024,738	3,209,746	3,202,504	99.8	54	0.0	7,188	0.2
市 債	9,872,911	5,771,611	5,771,611	100.0	0	0.0	0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	23,305	23,305	23,305	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	77,513,462	69,687,724	69,171,947	99.3	31,580	0.0	493,941 (9,745)	0.7

## イ 財源別構成

【自主財源と依存財源】

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	24,061,627	34.8	23,884,918	38.7	176,709	0.7
	分担金及び負担金	1,120,310	1.6	1,175,453	1.9	△ 55,143	△ 4.7
	使用料及び手数料	675,678	1.0	688,214	1.1	△ 12,536	△ 1.8
	財産収入	178,125	0.3	227,357	0.4	△ 49,232	△ 21.7
	寄 附 金	41,414	0.1	109,180	0.2	△ 67,766	△ 62.1
	繰 入 金	3,616,187	5.2	2,122,907	3.4	1,493,280	70.3
	繰 越 金	1,966,918	2.8	1,608,736	2.6	358,182	22.3
	諸 収 入	3,202,504	4.6	1,611,496	2.6	1,591,008	98.7
	小 計	34,862,763	50.4	31,428,261	50.9	3,434,502	10.9
依存財源	地 方 譲 与 税	263,328	0.4	255,491	0.4	7,837	3.1
	利子割交付金	38,370	0.1	63,033	0.1	△ 24,663	△ 39.1
	配当割交付金	176,931	0.3	150,083	0.2	26,848	17.9
	株式等譲渡所得割交付金	101,707	0.1	127,325	0.2	△ 25,618	△ 20.1
	地方消費税交付金	2,108,507	3.0	2,210,644	3.6	△ 102,137	△ 4.6
	ゴルフ場利用税交付金	1,639	0.0	1,726	0.0	△ 87	△ 5.0
	自動車取得税交付金	74,866	0.1	138,437	0.2	△ 63,571	△ 45.9
	地方特例交付金	382,358	0.6	138,881	0.2	243,477	175.3
	地方交付税	1,070,050	1.5	1,174,778	1.9	△ 104,728	△ 8.9
	交通安全対策特別交付金	15,966	0.0	17,942	0.0	△ 1,976	△ 11.0
	国庫支出金	18,075,240	26.1	10,595,058	17.2	7,480,182	70.6
	府 支 出 金	6,205,308	9.0	5,424,625	8.8	780,683	14.4
	市 債	5,771,611	8.3	10,016,473	16.2	△ 4,244,862	△ 42.4
	環境性能割交付金	23,305	0.0	—	—	23,305	皆増
小 計	34,309,186	49.6	30,314,496	49.1	3,994,690	13.2	
合 計	69,171,947	100.0	61,742,757	100.0	7,429,190	12.0	

自主財源は、自主的に確保することができるもので、歳入合計に占める割合は、前年度と比較して 0.5ポイント低下しているが、決算額は、前年度と比較して 34億 3,450万2千円(10.9%)増加している。その主な要因は、諸収入が 15億9,100万8千円、繰入金が 14億9,328万円増加したことによるものである。

一方、依存財源は、国・府等の決定に基づき収入されるもので、歳入合計に占める割合は、前年度と比較して 0.5ポイント上昇し、決算額は、前年度と比較して 39億 9,469万円(13.2%)増加しており、その主な要因は、市債が 42億4,486万2千円減少したものの、国庫支出金が 74億8,018万2千円増加したことによるものである。また、環境性能割交付金が新設された。

## ウ 各款別歳入決算額の状況

### (ア) 市税

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		
					(還付未済額)	(C)/(A)	(C)/(B)	
令和元年度	23,907,755	24,499,459	24,061,627	26,660	420,918 (9,745)	100.6	98.2	
平成30年度	23,720,211	24,491,448	23,884,918	63,690	550,683 (7,843)	100.7	97.5	
比 較	増 減	187,544	8,011	176,709	△ 37,030	△ 129,765	△ 0.1	0.7
	増 減 率	0.8	0.0	0.7	△ 58.1	△ 23.6		

### 【市税収入の推移】

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
調 定 額 (B)	24,499,459	24,491,448	24,500,670	24,502,693
収 入 済 額 (C)	24,061,627	23,884,918	23,666,417	23,501,733
収 入 率 (C)/(B)	98.2	97.5	96.6	95.9
不 能 欠 損 額	26,660	63,690	62,485	60,595
不 能 欠 損 率	0.1	0.3	0.3	0.2
収 入 未 済 額	420,918	550,683	777,474	947,073
還 付 未 済 額	9,745	7,843	5,706	6,707
未 収 率	1.7	2.2	3.2	3.9

科目別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令 和 元 年 度			平 成 3 0 年 度			比 較		
	決 算 額	構 成 比	収 入 率	決 算 額	構 成 比	収 入 率	増 減 額	収 入 率 差	
市 民 税	11,689,426	48.6	97.9	11,603,100	48.6	97.0	86,326	0.9	
個 人	現年課税分	10,379,903	43.1	99.4	10,260,140	43.0	99.2	119,763	0.2
	滞納繰越分	134,278	0.6	44.6	150,947	0.6	36.7	△ 16,669	7.9
	計	10,514,182	43.7	97.8	10,411,087	43.6	96.8	103,095	1.0
法 人	現年課税分	1,170,167	4.9	99.6	1,187,463	5.0	99.7	△ 17,296	△ 0.1
	滞納繰越分	5,077	0.0	32.2	4,550	0.0	25.5	527	6.7
	計	1,175,245	4.9	98.7	1,192,013	5.0	98.6	△ 16,768	0.1
固 定 資 産 税	現年課税分	9,086,425	37.8	99.5	8,934,852	37.4	99.5	151,573	0.0
	滞納繰越分	74,738	0.3	42.2	119,197	0.5	44.9	△ 44,459	△ 2.7
	計	9,161,162	38.1	98.4	9,054,049	38.5	97.9	107,113	0.5
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	15,118	0.1	100.0	24,951	0.1	100.0	△ 9,833	0.0
	計	9,176,280	38.1	98.4	9,079,000	38.0	97.9	97,280	0.5
軽自動車税	現年課税分	146,898	0.6	98.0	141,762	0.6	97.3	5,136	0.7
	滞納繰越分	4,659	0.0	49.7	4,555	0.0	41.5	104	8.2
	計	151,557	0.6	95.1	146,317	0.6	93.4	5,240	1.7
	環境性能割	1,779	0.8	100.0	—	—	—	1,779	皆増
	計	153,335	0.6	95.2	146,317	0.6	93.4	7,018	1.8
市たばこ税	現年課税分	682,319	2.8	100.0	692,556	2.9	100.0	△ 10,237	0.0
入 湯 税	現年課税分	75,907	0.3	100.0	74,694	0.3	100.0	1,213	0.0
都 市 計 画 税	現年課税分	2,184,725	9.1	99.5	2,153,479	9.0	99.5	31,246	0.0
	滞納繰越分	17,840	0.1	42.2	28,511	0.1	44.9	△ 10,671	△ 2.7
	計	2,202,565	9.2	98.4	2,181,989	9.1	97.9	20,576	0.5
開 発 事 業 等 緑 化 負 担 税	現年課税分	81,794	0.3	100.0	107,261	0.4	100.0	△ 25,467	0.0
合 計	現年課税分	23,825,035	99.0	99.5	23,577,158	98.7	99.4	247,877	0.1
	滞納繰越分	236,592	1.0	43.4	307,760	1.3	40.0	△ 71,168	3.4
	計	24,061,627	100.0	98.2	23,884,918	100.0	97.5	176,709	0.7

市税全体の収入率は 98.2%で、前年度と比較して 0.7ポイント上昇している。その内訳は、現年課税分が 99.5%で、前年度と比較して 0.1ポイント上昇し、滞納繰越分が 43.4%で、前年度と比較して 3.4ポイント上昇している。

収入額は 240億6,162万7千円で、前年度と比較して 1億7,670万9千円(0.7%)増加している。

その主な要因は、固定資産税（国有資産等所在市町村交付金及び納付金を除く）が 1億711万3千円、市民税(個人)が 1億309万5千円増加したことによるものである。また、今年度から、軽自動車税の環境性能割が新設された。

不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位：件、千円)

区 分	時効完成		滞納処分執行 停止後3年経過		滞納処分執行停止 即時消滅(財産なし)		合 計	
	期別件数	税 額	期別件数	税 額	期別件数	税 額	期別件数	税 額
市 民 税	682	16,196	122	4,477	18	446	822	21,118
個人	672	15,735	118	4,258	16	351	806	20,343
法人	10	461	4	219	2	95	16	775
固定資産税・ 都市計画税	147	4,796	8	260	5	145	160	5,201
固定資産税	147	3,872	8	210	5	117	160	4,199
都市計画税	147	924	8	50	5	28	160	1,002
軽自動車税	165	322	5	18	0	0	170	340
合 計	994	21,314	135	4,755	23	591	1,152	26,660

\*都市計画税の件数は、固定資産税と重複

不納欠損額は、2,666万円で、前年度と比較して3,703万円(58.1%)減少している。

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	収 入 未 済 額			調定額に対する比率
	現年課税分	滞納繰越分	計	
市 民 税	78,507	156,884	235,390	2.0
個人	71,407	146,961	218,368	2.0
法人	7,100	9,922	17,022	1.4
固定資産税	45,589	98,104	143,693	1.5
軽自動車税	3,087	4,369	7,456	4.6
都市計画税	10,961	23,417	34,378	1.5
合 計	138,144	282,774	420,918	1.7

\*合計の調定額に対する比率は、市税全体の調定額が対象

## (イ) 交付金等

(地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、環境性能割交付金)

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方譲与税	263,328	6.2	255,491	6.0	7,837	3.1
利子割交付金	38,370	0.9	63,033	1.5	△ 24,663	△ 39.1
配当割交付金	176,931	4.2	150,083	3.5	26,848	17.9
株式等譲渡所得割交付金	101,707	2.4	127,325	3.0	△ 25,618	△ 20.1
地方消費税交付金	2,108,507	49.5	2,210,644	51.7	△ 102,137	△ 4.6
ゴルフ場利用税交付金	1,639	0.0	1,726	0.0	△ 87	△ 5.0
自動車取得税交付金	74,866	1.8	138,437	3.2	△ 63,571	△ 45.9
地方特例交付金	382,358	9.0	138,881	3.2	243,477	175.3
地方交付税	1,070,050	25.1	1,174,778	27.5	△ 104,728	△ 8.9
交通安全対策特別交付金	15,966	0.4	17,942	0.4	△ 1,976	△ 11.0
環境性能割交付金	23,305	0.5	—	—	23,305	皆増
合 計	4,257,027	100.0	4,278,340	100.0	△ 21,313	△ 0.5

収入済額は、42億5,702万7千円で、前年度と比較して2,131万3千円(0.5%)減少している。

その主な要因は、地方特例交付金が2億4,347万7千円増加し、新たな交付金として令和元年10月から環境性能割交付金2,330万5千円が新設されたものの、地方交付税が1億472万8千円、地方消費税交付金が1億213万7千円、自動車取得税交付金が6,357万1千円減少したことによるものである。

また、交付金等が歳入総額に占める割合は6.2%で、前年度の6.9%と比較して0.7ポイント低下している。

### (ウ) 分担金及び負担金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						(C)/(A)	(C)/(B)
令和元年度	1,163,452	1,154,447	1,120,310	4,857	29,281	96.3	97.0
平成30年度	1,252,121	1,211,442	1,175,453	96	35,894	93.9	97.0
比 増 減	△ 88,669	△ 56,995	△ 55,143	4,761	△ 6,613	2.4	0.0
較 増 減 率	△ 7.1	△ 4.7	△ 4.7	4,959.4	△ 18.4		

収入済額は、11億2,031万円で、前年度と比較して 5,514万3千円(4.7%)減少している。

その主な要因は、豊能町消防事務受託負担金が 5,424万9千円増加したものの、令和元年10月から保育の無償化が開始されたことに伴い、保育料が 1億2,621万3千円減少したことによるものである。

不納欠損額は、老人ホーム措置費負担金、保育料及び学童保育料の 485万7千円である。

収入未済額は、2,928万1千円で、その主な内容は、保育料の 2,275万6千円である。

### (エ) 使用料及び手数料

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						(C)/(A)	(C)/(B)
令和元年度	635,161	712,242	675,678	10	36,555	106.4	94.9
平成30年度	652,666	723,422	688,214	48	35,160	105.4	95.1
比 増 減	△ 17,505	△ 11,180	△ 12,536	△ 38	1,395	1.0	△ 0.2
較 増 減 率	△ 2.7	△ 1.5	△ 1.8	△ 79.2	4.0		

収入済額は、6億7,567万8千円で、前年度と比較して 1,253万6千円(1.8%)減少している。

その主な要因は、区画墓地使用料が 1,215万4千円皆減したことによるものである。

不納欠損額は、幼稚園授業料の 1万円である。

収入未済額は、3,655万5千円で、その主な内容は、市営住宅使用料の 3,618万5千円である。

### (オ) 国庫支出金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率	
				(C)／(A)	(C)／(B)
令 和 元 年 度	22,966,402	18,075,240	18,075,240	78.7	100.0
平 成 3 0 年 度	15,259,516	10,595,058	10,595,058	69.4	100.0
比 較	増 減	7,706,886	7,480,182	9.3	0.0
	増 減 率	50.5	70.6		

収入済額は、180億7,524万円で、前年度と比較して 74億8,018万2千円(70.6%)増加している。

その主な要因は、前年度に 31億8,891万5千円減少した社会資本整備総合交付金(土木費国庫交付金分)が 64億7,703万8千円増加し、92億4,585万6千円になったことによるものである。

### (カ) 府支出金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率	
				(C)／(A)	(C)／(B)
令 和 元 年 度	6,271,092	6,205,308	6,205,308	99.0	100.0
平 成 3 0 年 度	5,443,921	5,424,625	5,424,625	99.6	100.0
比 較	増 減	827,171	780,683	△ 0.6	0.0
	増 減 率	15.2	14.4		

収入済額は、62億530万8千円で、前年度と比較して 7億8,063万3千円(14.4%)増加している。

その主な要因は、北大阪急行線延伸整備事業費補助金が 4億3,844万3千円増加し、24億3,844万3千円になったことによるものである。

(キ) 市債

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率	
				(C)／(A)	(C)／(B)
令 和 元 年 度	9,872,911	5,771,611	5,771,611	58.5	100.0
平 成 3 0 年 度	12,906,973	10,016,473	10,016,473	77.6	100.0
比 較	増 減	△ 3,034,062	△ 4,244,862	△ 19.1	0.0
	増 減 率	△ 23.5	△ 42.4	△ 42.4	

収入済額は、57億7,161万1千円で、前年度と比較して42億4,486万2千円(42.4%)減少している。

市債の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
臨 時 財 政 対 策 債	1,171,411	1,314,173	△ 142,762	△ 10.9
総 務 債	51,300	—	51,300	皆増
衛 生 債	873,900	203,600	670,300	329.2
土 木 債	2,949,600	7,514,300	△ 4,564,700	△ 60.7
消 防 債	137,200	—	137,200	皆増
教 育 債	458,100	809,200	△ 351,100	△ 43.4
民 生 債	73,600	—	73,600	皆増
災 害 復 旧 債	56,500	175,200	△ 118,700	△ 67.8
合 計	5,771,611	10,016,473	△ 4,244,862	△ 42.4

市債が減少したのは、主として土木債が前年度と比較して45億6,470万円(60.7%)減少したためである。その主な要因は、前年度に63億4,890万円増加した北大阪急行線延伸整備事業債が49億1,480万円減少し、17億7,670万円になったことによるものである。

(ク) その他（財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和元年度	8,439,662	9,012,389	9,005,147	54	7,188	106.7	99.9	
平成30年度	5,070,236	5,686,158	5,679,676	0	6,482	112.0	99.9	
比 較	増 減	3,369,426	3,326,231	3,325,471	54	706	△ 5.3	0.0
	増 減 率	66.5	58.5	58.6	皆増	10.9		

収入済額は、90億514万7千円で、前年度と比較して 33億2,547万1千円(58.6%)増加している。

財産収入等の款別収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
財 産 収 入	178,125	227,357	△ 49,232	△ 21.7
寄 附 金	41,414	109,180	△ 67,766	△ 62.1
繰 入 金	3,616,187	2,122,907	1,493,280	70.3
繰 越 金	1,966,918	1,608,736	358,182	22.3
諸 収 入	3,202,504	1,611,496	1,591,008	98.7
合 計	9,005,147	5,679,676	3,325,471	58.6

財産収入は、前年度と比較して 4,923万2千円(21.7%)の減少で、その主な要因は、財産売払収入の不動産売払収入が 2,606万3千円、財産運用収入の基金収益金が 2,236万5千円減少したことによるものである。

寄附金は、その全額がふるさと寄附金で、前年度と比較して 6,776万6千円(62.1%)減少している。

繰入金は、前年度と比較して 14億9,328万円(70.3%)の増加で、その主な要因は、北大阪急行南北線延伸整備基金繰入金が 11億6,542万4千円皆増したことによるものである。

繰越金は、前年度と比較して 3億5,818万2千円(22.3%)増加している。

諸収入は、前年度と比較して 15億9,100万8千円(98.7%)の増加で、その主な要因は、競艇事業収入が 16億円増加し、22億円となったことによるものである。

### (3) 歳出

#### ア 一般会計歳出決算額の状況

##### 【 款 別 の 執 行 状 況 】

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
議 会 費	457,213	449,313	98.3	0	7,900
総 務 費	6,237,666	5,725,313	91.8	374,315	138,039
民 生 費	22,357,972	21,466,238	96.0	189,923	701,812
衛 生 費	5,014,356	4,853,083	96.8	1	161,272
労 働 費	62,325	60,744	97.5	0	1,581
農 林 水 産 業 費	123,189	116,224	94.3	0	6,965
商 工 費	329,066	322,883	98.1	0	6,183
土 木 費	28,296,924	17,226,521	60.9	10,911,062	159,341
消 防 費	2,238,909	1,918,572	85.7	291,467	28,870
教 育 費	7,446,094	6,156,969	82.7	1,090,016	199,109
災 害 復 旧 費	184,061	145,539	79.1	997	37,526
公 債 費	2,624,843	2,624,842	100.0	0	1
諸 支 出 金	2,103,704	2,040,222	97.0	0	63,482
予 備 費	37,139	0	0.0	0	37,139
合 計	77,513,462	63,106,464	81.4	12,857,780	1,549,219

翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越額 69億5,432万7千円、繰越明許費繰越額 58億9,658万2千円、事故繰越し繰越額 687万1千円である。

【 款 別 決 算 の 前 年 度 比 較 】

(単位：千円、%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	449,313	0.7	439,896	0.8	9,417	2.1
総 務 費	5,725,313	9.1	6,007,607	10.3	△ 282,294	△ 4.7
民 生 費	21,466,238	34.0	20,304,704	34.7	1,161,534	5.7
衛 生 費	4,853,083	7.7	3,466,845	5.9	1,386,238	40.0
労 働 費	60,744	0.1	61,209	0.1	△ 465	△ 0.8
農 林 水 産 業 費	116,224	0.2	116,772	0.2	△ 548	△ 0.5
商 工 費	322,883	0.5	152,212	0.3	170,671	112.1
土 木 費	17,226,521	27.3	15,042,412	25.7	2,184,109	14.5
消 防 費	1,918,572	3.0	1,538,721	2.6	379,851	24.7
教 育 費	6,156,969	9.8	6,342,503	10.8	△ 185,534	△ 2.9
災 害 復 旧 費	145,539	0.2	591,263	1.0	△ 445,724	△ 75.4
公 債 費	2,624,842	4.2	2,597,468	4.4	27,374	1.1
諸 支 出 金	2,040,222	3.2	1,914,227	3.3	125,995	6.6
合 計	63,106,464	100.0	58,575,839	100.0	4,530,625	7.7

決算額は、631億646万4千円で、前年度と比較して 45億3,062万5千円(7.7%)増加している。その主な要因は、災害復旧費が 4億4,572万4千円減少したものの、土木費が 21億8,410万9千円、衛生費が 13億8,623万8千円、民生費が 11億6,153万4千円増加したことによるものである。

また、構成比で最も大きく占めているのは、民生費 34.0%で、次に、土木費 27.3%、教育費 9.8%、総務費 9.1%となっている。土木費については、増加額が大きいことを反映し、構成比が 1.6ポイント上昇している。

【 性質別決算額の推移 】

(単位：千円、%)

区 分		令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	人 件 費	9,542,571	15.1	9,683,285	16.5	△ 140,714	△ 1.5
	扶 助 費	13,791,191	21.9	12,516,127	21.4	1,275,064	10.2
	公 債 費	2,624,843	4.2	2,597,539	4.4	27,304	1.1
	小 計	25,958,605	41.1	24,796,951	42.3	1,161,654	4.7
投 資 的 経 費	普通建設事業費	19,538,068	31.0	16,260,728	27.8	3,277,340	20.2
	災害復旧事業費	161,096	0.3	576,326	1.0	△ 415,230	△ 72.0
	小 計	19,699,164	31.2	16,837,054	28.7	2,862,110	17.0
そ の 他 の 経 費	物 件 費	8,523,635	13.5	8,052,069	13.7	471,566	5.9
	維 持 補 修 費	144,508	0.2	130,608	0.2	13,900	10.6
	補 助 費 等	2,530,118	4.0	2,711,393	4.6	△ 181,275	△ 6.7
	積 立 金	1,818,122	2.9	1,078,496	1.8	739,626	68.6
	出 資 金	15,000	0.0	16,154	0.0	△ 1,154	△ 7.1
	貸 付 金	23,297	0.0	548,000	0.9	△ 524,703	△ 95.7
	繰 出 金	4,394,015	7.0	4,405,114	7.5	△ 11,099	△ 0.3
	小 計	17,448,695	27.6	16,941,834	28.9	506,861	3.0
合 計		63,106,464	100.0	58,575,839	100.0	4,530,625	7.7

\* 表中の経費・費目の区分は、国の地方財政状況調査の基準による。

義務的経費は、前年度と比較して 11億6,165万4千円(4.7%)増加している。その主な要因は、扶助費が 12億7,506万4千円増加したことによるものである。なお、歳出総額に占める割合は 41.1%で、前年度と比較して 1.2ポイント低下している。

投資的経費は、前年度と比較して 28億6,211万円(17.0%)増加している。その要因は、災害復旧事業費が 4億1,523万円減少したものの、普通建設事業費が 32億7,734万円増加したことによるものである。なお、歳出総額に占める割合は 31.2%で、前年度と比較して 2.5ポイント上昇している。

その他の経費は、前年度と比較して 5億686万1千円(3.0%)増加している。なお、歳出総額に占める割合は 27.6%で、前年度と比較して 1.3ポイント低下している。

## イ 各款別歳出決算額の状況

### 第1款 議会費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
令 和 元 年 度	457,213	449,313	0	7,900	98.3	
平 成 3 0 年 度	447,075	439,896	0	7,179	98.4	
比 較	増 減	10,138	9,417	0	721	△ 0.1
	増 減 率	2.3	2.1	—	10.0	

支出済額は、4億4,931万3千円で、前年度と比較して 941万7千円(2.1%)増加している。

### 第2款 総務費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
令 和 元 年 度	6,237,666	5,725,313	374,315	138,039	91.8	
平 成 3 0 年 度	6,287,554	6,007,607	138,196	141,751	95.5	
比 較	増 減	△ 49,888	△ 282,294	236,119	△ 3,712	△ 3.7
	増 減 率	△ 0.8	△ 4.7	170.9	△ 2.6	

支出済額は、57億2,531万3千円で、前年度と比較して 2億8,229万4千円(4.7%)減少している。

翌年度繰越額(継続費)は、6,021万2千円で、主なものは、次期住民情報システム構築事業(継続費)(H30逡次繰越)の 5,754万1千円である。

翌年度繰越額(繰越明許費)は、3億1,410万2千円で、主なものは、防災システム等管理運用事業(臨時)の 2億8,388万7千円である。

不用額の主なものは、個人番号カード交付等事業の負担金補助及び交付金の 1,680万5千円、特別職非常勤・臨時職員管理事業の共済費 1,563万6千円、土砂災害対策推進事業の工事請負費 994万4千円、ふるさと寄附金推進事業の報償費 725万円、人件費(一般管理費)の職員手当等 674万円、市税過年度還付事務事業663万9千円である。

総務費の目的別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

目的別内訳	令和元年度		平成30年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	4,756,914	83.1	5,139,478	85.5	△ 382,564	△ 7.4
徴税費	389,108	6.8	374,867	6.2	14,241	3.8
戸籍住民基本台帳費	381,510	6.7	380,497	6.3	1,013	0.3
選挙費	147,129	2.6	57,322	1.0	89,807	156.7
統計調査費	26,737	0.5	31,334	0.5	△ 4,597	△ 14.7
監査委員費	23,915	0.4	24,109	0.4	△ 194	△ 0.8
合計	5,725,313	100.0	6,007,607	100.0	△ 282,294	△ 4.7

総務管理費の支出済額は、47億5,691万4千円で、前年度と比較して3億8,256万4千円(7.4%)減少している。その主な要因は、行政情報ネットワーク管理運営事業(臨時)が1億7,302万7千円増加したものの、次期住民情報システム構築事業(継続費)が4億5,869万7千円、人件費(人事管理費退職手当)が2億3,288万6千円減少したことによるものである。

徴税費の支出済額は、3億8,910万8千円で、前年度と比較して1,424万1千円(3.8%)増加している。

戸籍住民基本台帳費の支出済額は、3億8,151万円で、前年度と比較して101万3千円(0.3%)増加している。

選挙費の支出済額は、1億4,712万9千円で、前年度と比較して8,980万7千円(156.7%)増加している。その主な要因は、参議院議員通常選挙事業が5,782万5千円皆増し、大阪府知事・府議会議員選挙事業が2,077万5千円増加したことによるものである。

統計調査費の支出済額は、2,673万7千円で、前年度と比較して459万7千円(14.7%)減少している。その主な要因は、住宅・土地統計調査事業が623万2千円皆減したことによるものである。

### 第3款 民生費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度		22,357,972	21,466,238	189,923	701,812	96.0
平成30年度		20,814,803	20,304,704	4,083	506,016	97.5
比 較	増 減	1,543,169	1,161,534	185,840	195,796	△ 1.5
	増 減 率	7.4	5.7	4,551.6	38.7	

支出済額は、214億6,623万8千円で、前年度と比較して11億6,153万4千円(5.7%)増加している。

翌年度繰越額(繰越明許費)は、1億8,828万4千円で、主なものは、生活介護等基盤整備事業(R1経済対策)の1億4,800万円である。

翌年度繰越額(事故繰越し)は、保育所管理事業(臨時)(施設改修)の163万9千円である。

不用額の主なものは、特別会計介護保険事業費繰出金(経常)の繰出金1億7,777万5千円、特別会計国民健康保険事業費繰出金(臨時)の繰出金1億1,548万8千円、児童手当給付事業(扶助費)の扶助費5,267万3千円、障害児通所給付事業(扶助費)の扶助費5,155万1千円である。

民生費の目的別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

目的別内訳	令和元年度		平成30年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	5,384,512	25.1	4,855,610	23.9	528,902	10.9
児童福祉費	9,379,338	43.7	8,776,260	43.2	603,078	6.9
生活保護費	2,316,868	10.8	2,275,680	11.2	41,188	1.8
国民健康保険費	1,390,910	6.5	1,544,888	7.6	△ 153,978	△ 10.0
介護保険費	1,468,866	6.8	1,383,439	6.8	85,427	6.2
後期高齢者医療費	1,525,744	7.1	1,468,826	7.2	56,918	3.9
合 計	21,466,238	100.0	20,304,704	100.0	1,161,534	5.7

社会福祉費の支出済額は、53億8,451万2千円で、前年度と比較して5億2,890万2千円(10.9%)増加している。その主な要因は、老人医療費助成事業(扶助費)が6,491万9千円減少したものの、生活介護等基盤整備事業が2億3,288万円、プレミアム付商品券事業が1億916万8千円皆増し、重度障害者医療費助成事業(扶助費)が6,960万1千円、障害者(児)ホームヘルプ事業(扶助費)が6,181万1千円、障害者施設事業(扶助費)が

5,008万2千円増加したことによるものである。

児童福祉費の支出済額は、93億7,933万8千円で、前年度と比較して6億307万8千円(6.9%)増加している。その主な要因は、保育所施設整備事業(継続費)が4億9,631万9千円皆減したものの、幼児教育・保育の無償化により教育・保育等給付事業(扶助費)が6億9,641万1千円、障害児通所給付事業(扶助費)が1億6,793万8千円、児童扶養手当給付事業(扶助費)が1億1,449万円増加したことによるものである。

生活保護費の支出済額は、23億1,686万8千円で、前年度と比較して4,118万8千円(1.8%)増加している。その主な要因は、生活保護事業(扶助費)が4,494万1千円増加したことによるものである。

国民健康保険費の支出済額は、13億9,091万円で、前年度と比較して1億5,397万8千円(10.0%)減少している。その主な要因は、特別会計国民健康保険事業費繰出金(臨時)が1億5,021万6千円減少したことによるものである。

介護保険費の支出済額は、14億6,886万6千円で、前年度と比較して8,542万7千円(6.2%)増加している。その主な要因は、特別会計介護保険事業費繰出金(経常)が9,492万2千円増加したことによるものである。

後期高齢者医療費の支出済額は、15億2,574万4千円で、前年度と比較して5,691万8千円(3.9%)増加している。その主な要因は、後期高齢者医療費負担事業が5,088万4千円増加したことによるものである。

#### 第4款 衛生費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令 和 元 年 度	5,014,356	4,853,083	1	161,272	96.8	
平 成 3 0 年 度	3,647,675	3,466,845	0	180,830	95.0	
比 較	増 減	1,366,681	1,386,238	1	△ 19,558	1.8
	増 減 率	37.5	40.0	皆増	△ 10.8	

支出済額は、48億5,308万3千円で、前年度と比較して13億8,623万8千円(40.0%)増加している。

不用額の主なものは、医療保健センター管理運営事業(臨時)の負担金補助及び交付金9,201万3千円である。

衛生費の目的別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

目的別内訳	令和元年度		平成30年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	1,102,916	22.7	1,156,683	33.4	△ 53,767	△ 4.6
清掃費	3,690,229	76.0	2,258,281	65.1	1,431,948	63.4
市民医療総合施設対策費	58,987	1.2	50,171	1.4	8,816	17.6
上水道費	952	0.0	1,710	0.0	△ 758	△ 44.3
合計	4,853,083	100.0	3,466,845	100.0	1,386,238	40.0

保健衛生費の支出済額は、11億291万6千円で、前年度と比較して5,376万7千円(4.6%)減少している。その主な要因は、保健事業(健康診査・健康手帳)が3,599万7千円、予防接種事業(子ども)が934万1千円減少したことによるものである。

清掃費の支出済額は、36億9,022万9千円で、前年度と比較して14億3,194万8千円(63.4%)増加している。その主な要因は、環境クリーンセンター管理事業が2億7,280万6千円減少したものの、環境クリーンセンター基幹改良事業(継続費)が12億8,431万4千円、環境クリーンセンター長期包括運営事業が2億5,720万1千円、同事業(臨時)が1億7,146万8千円増加したことによるものである。

市民医療総合施設対策費の支出済額は、5,898万7千円で、前年度と比較して881万6千円(17.6%)増加している。その要因は、医療保健センター管理運営事業(臨時)の増加である。

## 第5款 労働費

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和元年度	62,325	60,744	0	1,581	97.5	
平成30年度	62,835	61,209	0	1,626	97.4	
比較	増減	△ 510	△ 465	0	△ 45	0.1
	増減率	△ 0.8	△ 0.8	—	△ 2.8	

支出済額は、6,074万4千円で、前年度と比較して46万5千円(0.8%)減少している。その主な要因は、人件費(労働対策費)が72万8千円減少したことによるものである。

## 第6款 農林水産業費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令 和 元 年 度		123,189	116,224	0	6,965	94.3
平 成 3 0 年 度		119,981	116,772	240	2,969	97.3
比 較	増 減	3,208	△ 548	△ 240	3,996	△ 3.0
	増 減 率	2.7	△ 0.5	△ 100.0	134.6	

支出済額は、1億1,622万4千円で、前年度と比較して 54万8千円(0.5%)減少している。

農林水産業費の目的別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

目的別内訳	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
農 業 費	106,779	91.9	107,170	91.8	△ 391	△ 0.4
林 業 費	9,445	8.1	9,602	8.2	△ 157	△ 1.6
合 計	116,224	100.0	116,772	100.0	△ 548	△ 0.5

農業費の支出済額は、1億677万9千円で、前年度と比較して 39万1千円(0.4%)減少している。その主な要因は、ため池耐震対策事業が 671万9千円皆増し、農地施設維持事業が 143万円増加したものの、農業振興事業が 800万円皆減し、人件費(農業委員会費)が 91万3千円減少したことによるものである。

林業費の支出済額は、944万5千円で、前年度と比較して 15万7千円(1.6%)減少している。

## 第7款 商工費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令 和 元 年 度	329,066	322,883	0	6,183	98.1	
平 成 3 0 年 度	156,900	152,212	0	4,688	97.0	
比 較	増 減	172,166	170,671	0	1,495	1.1
	増 減 率	109.7	112.1	—	31.9	

支出済額は、3億2,288万3千円で、前年度と比較して1億7,067万1千円(112.1%)増加している。

商工費の目的別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

目 的 別 内 訳	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
商 工 費	141,746	43.9	129,574	85.1	12,172	9.4
消 費 対 策 費	12,529	3.9	12,876	8.5	△ 347	△ 2.7
観 光 費	168,608	52.2	9,762	6.4	158,846	1,627.2
合 計	322,883	100.0	152,212	100.0	170,671	112.1

商工費の支出済額は、1億4,174万6千円で、前年度と比較して1,217万2千円(9.4%)増加している。その主な要因は、人件費(商工総務費)が1,131万4千円増加したことによるものである。

消費対策費の支出済額は、1,252万9千円で、前年度と比較して34万7千円(2.7%)減少している。

観光費の支出済額は、1億6,860万8千円で、前年度と比較して1億5,884万6千円(1,627.2%)増加している。その主な要因は、滝道Wi-Fi環境整備事業が262万3千円皆減したものの、地方創生拠点整備交付金活用事業が1億5,726万7千円、観光振興対策事業(臨時)が439万円9千円皆増したことによるものである。

## 第8款 土木費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令 和 元 年 度	28,296,924	17,226,521	10,911,062	159,341	60.9	
平 成 3 0 年 度	22,969,961	15,042,412	7,793,099	134,450	65.5	
比 較	増 減	5,326,963	2,184,109	3,117,963	24,891	△ 4.6
	増 減 率	23.2	14.5	40.0	18.5	

支出済額は、172億2,652万1千円で、前年度と比較して 21億8,410万9千円(14.5%)増加している。

翌年度繰越額(遞次繰越)は、68億9,411万4千円で、その主なものは、北大阪急行線延伸整備事業(継続費)の 59億万8,234万2千円である。

翌年度繰越額(繰越明許費)は、40億1,271万3千円で、その主なものは、箕面船場阪大前駅前地区第1期PFI整備事業の 25億9,041万2千円、同地区第2期PFI整備事業の 5億8,201万9千円である。

翌年度繰越額(事故繰越)は、423万5千円である。

不用額の主なものは、中央公園整備事業(H30繰越明許費)の公有財産購入費 5,105万1千円、補償補填及び賠償金 1,450万円、公共下水道事業会計繰出事業(経常)の負担金補助及び交付金 2,680万6千円である。

土木費の目的別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

目的別内訳	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
土 木 管 理 費	812,474	4.7	758,456	5.0	54,018	7.1
道 路 橋 り ょ う 費	798,995	4.6	625,196	4.2	173,799	27.8
河 川 費	8,678	0.1	7,863	0.1	815	10.4
都 市 計 画 費	15,084,203	87.6	13,066,224	86.9	2,017,979	15.4
住 宅 費	206,066	1.2	196,555	1.3	9,511	4.8
公 共 下 水 道 費	316,105	1.8	388,119	2.6	△ 72,014	△ 18.6
合 計	17,226,521	100.0	15,042,412	100.0	2,184,109	14.5

土木管理費の支出済額は、8億1,247万4千円で、前年度と比較して 5,401万8千円(7.1%)増加している。その主な要因は、住宅・建築物耐震改修促進事業が 1,457万2千円減少したものの、人件費(土木総務費)が 5,409万7千円増加し、公共施設ブロック塀等安全対策事業が 1,469万1千円皆増したことによるものである。

道路橋りょう費の支出済額は、7億9,899万5千円で、前年度と比較して1億7,379万9千円(27.8%)増加している。その主な要因は、道路安全対策事業が1億1,574万5千円減少し、道路・交通安全施設維持補修事業(H29継続費)が9,383万5千円、道路・交通安全施設維持補修事業(H29継続費)(逡次繰越)が7,646万6千円皆減したものの、橋りょう長寿命化対策事業(H30国補正)(繰越明許費)が2億552万2千円、道路・交通安全施設維持補修事業(H30継続費)(逡次繰越)が7,311万4千円、橋りょう長寿命化対策事業が5,625万5千円、道路・交通安全施設維持補修事業(H31継続費)が5,205万5千円皆増し、道路・交通安全施設維持補修事業(H30継続費)が5,924万2千円増加したことによるものである。

都市計画費の支出済額は、150億842万円で、前年度と比較して20億1,797万9千円(15.4%)増加している。その主な要因は、北大阪急行線延伸に伴う整備に関する事業の経費の増加によるものである。具体的には、北大阪急行線延伸整備事業(継続費)(H28逡次繰越)が51億7,170万9千円、北大阪急行線延伸整備事業(継続費)(H29逡次繰越)が27億5,604万円皆減したものの、北大阪急行線延伸整備事業(継続費)(H30逡次繰越)が64億58万6千円皆増し、箕面船場阪大前駅前地区第1期PFI整備事業が22億126万8千円、北大阪急行線延伸整備事業(継続費)が15億9,708万円増加したことによるものである。都市計画費の支出済額は、土木費の87.6%を占めており、昨年度に引き続き土木費の主要な増加要因となっている。

## 第9款 消防費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和元年度	2,238,909	1,918,572	291,467	28,870	85.7	
平成30年度	1,573,810	1,538,721	19,946	15,144	97.8	
比較	増減	665,099	379,851	271,521	13,726	△12.1
	増減率	42.3	24.7	1,361.3	90.6	

支出済額は、19億1,857万2千円で、前年度と比較して3億7,985万1千円(24.7%)増加している。その主な要因は、通信指令システム改修事業が1億9,984万円皆増し、常備消防車両購入更新事業が6,824万1千円増加したことによるものである。

翌年度繰越額(繰越明許費)は、消防拠点整備事業の2億9,146万7千円である。

不用額の主なものは、消防拠点整備事業(H30繰越明許費)の委託料472万1千円、通信指令システム改修事業の需用費349万円である。

## 第10款 教育費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
令 和 元 年 度	7,446,094	6,156,969	1,090,016	199,109	82.7	
平 成 3 0 年 度	7,086,164	6,342,503	582,632	161,029	89.5	
比 較	増 減	359,930	△ 185,534	507,384	38,080	△ 6.8
	増 減 率	5.1	△ 2.9	87.1	23.6	

支出済額は、61億5,696万9千円で、前年度と比較して1億8,553万4千円(2.9%)減少している。

翌年度繰越額(繰越明許費)は、10億9,001万6千円で、その主なものは、教育ICT環境整備事業(小学校)(R1経済対策)の6億2,933万8千円、教育ICT環境整備事業(中学校)(R1経済対策)の4億1,392万2千円である。

不用額の主なものは、総合運動場施設改修事業(H30繰越明許費)の工事請負費9,514万2千円である。

教育費の目的別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

目的別内訳	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	2,161,960	35.1	2,334,516	36.8	△ 172,556	△ 7.4
小 学 校 費	791,522	12.9	1,363,114	21.5	△ 571,592	△ 41.9
中 学 校 費	958,807	15.6	604,966	9.5	353,841	58.5
幼 稚 園 費	218,672	3.6	321,022	5.1	△ 102,350	△ 31.9
社 会 教 育 費	852,816	13.9	872,638	13.8	△ 19,822	△ 2.3
保 健 体 育 費	1,173,192	19.1	846,246	13.3	326,946	38.6
合 計	6,156,969	100.0	6,342,503	100.0	△ 185,534	△ 2.9

教育総務費の支出済額は、21億6,196万円で、前年度と比較して1億7,255万6千円(7.4%)減少している。その主な要因は、私立幼稚園保護者支援事業(扶助費)が2億1,163万9千円皆増し、彩都の丘小中一貫校増築等事業が1億2,879万2千円増加したものの、止々呂美小中一貫校増築事業(H29繰越明許費)が5億1,506万円皆減し、私立幼稚園振興助成事業が2億4,200万5千円減少したことによるものである。

小学校費の支出済額は、7億9,152万2千円で、前年度と比較して5億7,159万2千円(41.9%)減少している。その主な要因は、教育ICT環境整備事業(小学校)が4億

1,844万5千円皆減し、都市再生機構立替施行に係る償還事業(小学校)が2億1,497万4千円減少したことによるものである。

中学校費の支出済額は、9億5,880万7千円で、前年度と比較して3億5,384万1千円(58.5%)増加している。その主な要因は、教育ICT環境整備事業(中学校)が1億4,164万1千円皆減したものの、都市再生機構立替施行に係る償還事業(中学校)が3億3,456万6千円増加し、同償還事業(中学校)(H30繰越明許費)が1億6,496万9千円皆増したことによるものである。

幼稚園費の支出済額は、2億1,867万2千円で、前年度と比較して1億235万円(31.9%)減少している。その主な要因は、認定こども園施設整備事業(幼稚園分)が8,852万4千円皆減したことによるものである。

社会教育費の支出済額は、8億5,281万6千円で、前年度と比較して1,982万2千円(2.3%)減少している。その主な要因は、東生涯学習センター管理事業が2,091万8千円増加したものの、人件費(社会教育総務費)が2,294万1千円、東生涯学習センター管理事業(臨時)が2,140万9千円減少したことによるものである。

保健体育費の支出済額は、11億7,319万2千円で、前年度と比較して3億2,694万6千円(38.6%)増加している。その主な要因は、総合運動場施設改修事業が4,805万8千円減少したものの、同事業(H30繰越明許費)が2億363万4千円皆増し、止々呂美小中一貫校給食室増築事業が9,076万3千円増加したことによるものである。

## 第11款 災害復旧費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令 和 元 年 度	184,061	145,539	997	37,526	79.1	
平 成 3 0 年 度	803,332	591,263	164,061	48,008	73.6	
比 較	増 減	△ 619,271	△ 445,724	△ 163,064	△ 10,482	5.5
	増 減 率	△ 77.1	△ 75.4	△ 99.4	△ 21.8	

支出済額は、1億4,553万9千円で、前年度と比較して4億4,572万4千円(75.4%)減少している。その主な要因は、登録有形文化財災害復旧費補助事業(H30繰越明許費)が6,923万2千円、災害復旧事業(公共土木施設)(H30繰越明許費)が5,240万1千円皆増したものの、災害応急対策事業が2億7,494万9千円減少し、災害復旧事業(公共土木施設)が2億6,207万5千円皆減したことによるものである。

## 第12款 公債費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令 和 元 年 度	2,624,843	2,624,842	0	1	100.0	
平 成 3 0 年 度	2,597,470	2,597,468	0	2	100.0	
比 較	増 減	27,373	27,374	0	△ 1	0.0
	増 減 率	1.1	1.1	—	△ 50.0	

支出済額は、26億2,484万2千円で、前年度と比較して2,737万4千円(1.1%)増加している。

公債費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

内 訳	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
元 金	2,413,353	91.9	2,367,785	91.2	45,568	1.9
利 子	211,489	8.1	229,683	8.8	△ 18,194	△ 7.9
合 計	2,624,842	100.0	2,597,468	100.0	27,374	1.1

元金の支出済額は、24億1,335万3千円で、前年度と比較して4,556万8千円(1.9%)増加している。その要因は、公債費元金償還事務事業において財務省への償還金が3,470万円減少したものの、地方公共団体金融機構への償還金が6,350万4千円増加したことによるものである。

利子の支出済額は、2億1,148万9千円で、前年度と比較して1,819万4千円(7.9%)減少している。その主な要因は、公債費利子償還事務事業において地方公共団体金融機構への償還金が866万円7千円増加したものの、財務省への償還金の利子が2,718万1千円減少したことによるものである。

## 第13款 諸支出金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令 和 元 年 度	2,103,704	2,040,222	0	63,482	97.0	
平 成 3 0 年 度	1,977,889	1,914,227	22,530	41,133	96.8	
比 較	増 減	125,815	125,995	△ 22,530	22,349	0.2
	増 減 率	6.4	6.6	皆減	54.3	

支出済額は、20億4,022万2千円で、前年度と比較して1億2,599万5千円(6.6%)増加している。その主な要因は、土地取得費において公共用地取得事業が5億1,690万円減少したものの、基金費において都市施設整備基金積立事業が6億1,526万2千円増加したことによるものである。

不用額の主なものは、北大阪急行南北線延伸整備基金積立事業の積立金4,760万円である。

なお、積み立てた基金の主なものは、都市施設整備基金9億67万3千円、北大阪急行南北線延伸整備基金5億5,741万1千円、学校教育施設整備基金2億30万3千円である。

## 第14款 予備費

### 【予備費の充当状況】

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	充 当 額	構成比	充 当 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	1,109	8.6	1,824	15.9	△ 715	△ 39.2
消 防 費	0	0.0	2,012	17.5	△ 2,012	皆減
教 育 費	0	0.0	535	4.7	△ 535	皆減
諸 支 出 金	11,751	91.4	7,095	61.9	4,656	65.6
合 計	12,861	100.0	11,466	100.0	1,395	12.2

予備費の充当額は、1,286万円1千円で、前年度と比較して139万5千円(12.2%)増加している。

### 3 特別会計

#### (1) 特別会計 国民健康保険事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	単 年 度 収 支 額	
令和元年度	14,293,005	13,753,891	13,753,891	0	0	376,349	
平成30年度	14,998,146	13,994,276	14,370,625	0	△ 376,349	405,485	
比 較	増減額	△ 705,141	△ 240,385	△ 616,734	0	376,349	△ 29,136
	増減率	△ 4.7	△ 1.7	△ 4.3	—	100.0	△ 7.2

決算額は、歳入決算額 137億5,389万1千円、歳出決算額 137億5,389万1千円で、形式収支額及び実質収支額は、ともに 0円で、翌年度への繰り越しはなく、累積赤字の解消が達成された。

なお、単年度収支額は、前年度実質収支赤字額 3億7,634万9千円を控除した 3億7,634万9千円の黒字である。

#### ア 歳入

歳入決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増減額	増減率
国民健康保険料	3,257,910	3,206,360	51,550	1.6
一部負担金	13	233	△ 220	△ 94.4
使用料及び手数料	2,009	1,981	28	1.4
府 支 出 金	9,060,199	9,197,426	△ 137,227	△ 1.5
財 産 収 入	0	0	0	—
繰 入 金	1,390,910	1,544,888	△ 153,978	△ 10.0
諸 収 入	42,777	43,139	△ 362	△ 0.8
国 庫 支 出 金	73	249	△ 176	△ 70.7
合 計	13,753,891	13,994,276	△ 240,385	△ 1.7

歳入決算額は、前年度と比較して 2億4,038万5千円(1.7%)減少している。  
その主な要因は、国民健康保険料が 5,155万円増加したものの、繰入金が 1億5,397万8千円、府支出金が 1億3,722万7千円減少したことによるものである。

国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		令和元年度	平成30年度	比 較		
				増減額	増減率	
一 般 被 保 険 者	現 年 度 分	調 定 額	3,220,655	3,172,720	47,935	1.5
		収 入 済 額	2,989,318	2,928,314	61,004	2.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	236,473	248,736	△ 12,263	△ 4.9
		(還付未済額)	(5,136)	(4,330)	(806)	18.6
	収 入 率	92.8	92.3	0.5		
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	835,283	907,598	△ 72,315	△ 8.0
		収 入 済 額	264,358	265,248	△ 890	△ 0.3
		不 納 欠 損 額	52,877	55,483	△ 2,606	△ 4.7
		収 入 未 済 額	518,053	586,904	△ 68,851	△ 11.7
(還付未済額)		(5)	(39)	(△ 34)	(△ 87.2)	
収 入 率	31.6	29.2	2.4			
退 職 被 保 険 者 等	現 年 度 分	調 定 額	1,778	10,003	△ 8,225	△ 82.2
		収 入 済 額	1,755	9,371	△ 7,616	△ 81.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	22	633	△ 611	△ 96.5
		(還付未済額)	(0)	(0)	(0)	—
	収 入 率	98.7	93.7	5.0		
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	17,477	21,215	△ 3,738	△ 17.6
		収 入 済 額	2,478	3,426	△ 948	△ 27.7
		不 納 欠 損 額	646	1,037	△ 391	△ 37.7
		収 入 未 済 額	14,353	16,752	△ 2,399	△ 14.3
(還付未済額)		(0)	(0)	(0)	—	
収 入 率	14.2	16.1	△ 1.9			
合 計	調 定 額	4,075,193	4,111,536	△ 36,343	△ 0.9	
	収 入 済 額	3,257,910	3,206,359	51,551	1.6	
	不 納 欠 損 額	53,523	56,520	△ 2,997	△ 5.3	
	収 入 未 済 額	768,902	853,025	△ 84,123	△ 9.9	
	(還付未済額)	(5,142)	(4,369)	(773)	(17.7)	
	収 入 率	79.9	78.0	1.9		

保険料全体の収入率は、79.9%で、前年度と比較して1.9ポイント上昇している。  
不納欠損額は、5,352万3千円で、前年度と比較して299万7千円(5.3%)減少している。

また、収入未済額は、7億6,890万2千円で、前年度と比較して8,412万3千円(9.9%)の減少となっている。

## イ 歳出

歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増減額	増減率
総 務 費	177,103	183,177	△ 6,074	△ 3.3
保 険 給 付 費	8,830,217	8,920,658	△ 90,441	△ 1.0
療 養 諸 費	7,688,581	7,801,735	△ 113,154	△ 1.5
高 額 療 養 費	1,073,463	1,049,505	23,958	2.3
出 産 育 児 諸 費	41,591	44,518	△ 2,927	△ 6.6
葬 祭 諸 費	7,850	6,480	1,370	21.1
精 神 ・ 結 核 費 医 療 給 付 費	18,732	18,420	312	1.7
国民健康保険事業費納付金	4,238,109	4,222,098	16,011	0.4
共 同 事 業 拠 出 金	2	1	1	100.0
保 健 事 業 費	107,944	112,956	△ 5,012	△ 4.4
基 金 積 立 金	0	0	0	—
諸 支 出 金	24,168	149,900	△ 125,732	△ 83.9
繰 上 充 用 金	376,349	781,834	△ 405,485	△ 51.9
合 計	13,753,891	14,370,625	△ 616,734	△ 4.3

歳出決算額は、前年度と比較して6億1,673万4千円(4.3%)減少している。その主な要因は、繰上充用金が4億548万5千円減少し、諸支出金が1億2,573万2千円減少したことによるものである。

## (2) 特別会計 財産区事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額	
令和元年度	1,790,075	1,840,671	84,915	0	1,755,756	△ 83,085	
平成30年度	2,327,790	2,176,651	337,810	0	1,838,841	147,952	
比 較	増減額	△ 537,715	△ 335,980	△ 252,895	0	△ 83,085	△ 231,037
	増減率	△ 23.1	△ 15.4	△ 74.9	—	△ 4.5	△ 156.2

決算額は、歳入決算額 18億4,067万1千円、歳出決算額 8,491万5千円で、形式収支額及び実質収支額は、ともに 17億万5,575万6千円の黒字で、翌年度へ繰り越されている。

なお、単年度収支額は、前年度実質収支黒字額 18億3,884万1千円を控除した 8,308万5千円の赤字である。

歳入決算額が、前年度と比較して 3億3,598万円減少している主な要因は、大字牧落大字西小路大字平尾大字桜財産区収入が 3億547万2千円減少したことによるものである。

歳出決算額が前年度と比較して 2億5,289万5千円減少している主な要因は、大字牧落大字西小路大字平尾大字桜財産区財産費の補償補填及び賠償金が 1億9,262万1千円、一般会計繰出金が 9,631万円皆減したことによるものである。

## (3) 特別会計 介護保険事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額	
令和元年度	11,114,561	10,152,086	9,821,223	0	330,863	55,828	
平成30年度	10,545,847	9,953,885	9,678,851	0	275,035	△ 163,534	
比 較	増減額	568,714	198,201	142,372	0	55,828	219,362
	増減率	5.4	2.0	1.5	—	20.3	134.1

決算額は、歳入決算額 101億5,208万6千円、歳出決算額 98億2,122万3千円で、形式収支額及び実質収支額は、ともに 3億3,086万3千円の黒字で、翌年度へ繰り越されている。

なお、単年度収支額は、前年度実質収支黒字額 2億7,503万5千円を控除した 5,582万8千円の黒字である。

## ア 歳入

歳入決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
保 険 料	2,407,339	2,437,960	△ 30,621	△ 1.3
使用料及び手数料	295	282	13	4.6
国 庫 支 出 金	2,057,167	1,975,513	81,654	4.1
支 払 基 金 交 付 金	2,446,725	2,379,247	67,478	2.8
府 支 出 金	1,328,974	1,306,996	21,978	1.7
財 産 収 入	263	555	△ 292	△ 52.6
繰 入 金	1,631,982	1,413,066	218,916	15.5
繰 越 金	275,035	438,569	△ 163,534	△ 37.3
諸 収 入	4,308	1,697	2,611	153.9
合 計	10,152,086	9,953,885	198,201	2.0

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
調 定 額	10,223,455	2,514,093	7,709,362	306.6
収 入 済 額	10,152,086	2,437,960	7,714,126	316.4
不 納 欠 損 額	20,698	20,182	516	2.6
収 入 未 済 額	52,203	57,312	△ 5,109	△ 8.9
( 還 付 未 済 額 )	(1,532)	(1,361)	(171)	(12.6)
収 入 率	99.3	97.0	2.3	

保険料全体の収入率は、99.3%で、前年度と比較して2.3ポイント上昇している。  
不納欠損額は、2,069万8千円で、前年度と比較して51万6千円(2.6%)増加している。

また、収入未済額は、5,220万3千円で、前年度と比較して510万9千円(8.9%)減少している。

## イ 歳出

歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 費	218,071	231,429	△ 13,358	△ 5.8
保 険 給 付 費	8,712,339	8,414,707	297,632	3.5
介護サービス等諸費	7,979,472	7,731,301	248,171	3.2
介護予防サービス等諸費	226,386	207,792	18,594	8.9
高額介護サービス等費	272,168	243,209	28,959	11.9
特定入所者介護サービス等費	181,658	187,637	△ 5,979	△ 3.2
高額医療合算介護サービス等費	45,092	37,658	7,434	19.7
その他諸費	7,563	7,110	453	6.4
地 域 支 援 事 業 費	590,686	564,950	25,736	4.6
基 金 積 立 金	242,260	434,369	△ 192,109	△ 44.2
諸 支 出 金	57,867	33,395	24,472	73.3
合 計	9,821,223	9,678,851	142,372	1.5

歳出決算額は、前年度と比較して1億4,237万2千円(1.5%)増加している。その主な要因は、基金積立金が1億9,210万9千円減少したものの、保険給付費が2億9,763万2千円増加したことによるものである。

### (4) 特別会計 後期高齢者医療事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額	
令 和 元 年 度	2,351,770	2,371,076	2,288,256	0	82,820	△ 4,584	
平 成 3 0 年 度	2,211,900	2,272,188	2,184,783	0	87,404	1,665	
比 較	増 減 額	139,870	98,888	103,473	0	△ 4,584	△ 6,249
	増 減 率	6.3	4.4	4.7	—	△ 5.2	△ 375.3

決算額は、歳入決算額23億7,107万6千円、歳出決算額22億8,825万6千円で、形式収支額及び実質収支額は、ともに8,282万円の黒字で、翌年度へ繰り越されている。

なお、単年度収支額は、前年度実質収支黒字額8,740万4千円を控除した458万4千円の赤字である。

## ア 歳入

歳入決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
後期高齢者医療保険料	1,983,005	1,893,847	89,158	4.7
使用料及び手数料	147	148	△ 1	△ 0.7
繰 入 金	298,678	290,250	8,428	2.9
繰 越 金	87,404	85,739	1,665	1.9
諸 収 入	1,842	2,204	△ 362	△ 16.4
合 計	2,371,076	2,272,188	98,888	4.4

歳入決算額は、前年度と比較して 9,888万8千円(4.4%)増加している。その主な要因は、後期高齢者医療保険料が 8,915万8千円増加したことによるものである。

## イ 歳出

歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 費	36,005	34,888	1,117	3.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,250,587	2,147,931	102,656	4.8
諸 支 出 金	1,664	1,964	△ 300	△ 15.3
合 計	2,288,256	2,184,783	103,473	4.7

歳出決算額は、前年度と比較して 1億347万3千円(4.7%)増加している。その主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が 1億265万6千円増加したことによるものである。

### (5) 特別会計 公共用地先行取得事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額	
令和元年度	733,405	732,378	732,300	78	0	△ 17	
平成30年度	3,269,616	3,269,630	3,269,613	0	17	△ 62	
比 較	増減額	△ 2,536,211	△ 2,537,252	△ 2,537,313	78	△ 17	45
	増減率	△ 77.6	△ 77.6	△ 77.6	皆増	皆減	72.6

決算額は、歳入決算額 7億3,237万8千円、歳出決算額 7億3,230万円で、形式収支額は7万8千円の黒字、実質収支額は0円である。

なお、単年度収支額は、前年度実質収支黒字額 1万7千円を控除した 1万7千円の赤字である。

歳出決算額は、前年度と比較して 25億3,731万3千円(77.6%)減少している。その主な要因は、大阪大学箕面キャンパスの用地取得に係る費用の支払い完了によるものである。

### (6) 特別会計 介護サービス事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額	
令和元年度	6,949	5,097	4,892	0	205	△ 210	
平成30年度	2,644	2,028	1,613	0	415	415	
比 較	増減額	4,305	3,069	3,279	0	△ 210	△ 625
	増減率	162.8	151.3	203.3	—	△ 50.6	△ 150.6

決算額は、歳入決算額 509万7千円、歳出決算額 489万2千円で、形式収支額及び実質収支額は、ともに 20万5千円の黒字で、翌年度へ繰り越されている。

なお、単年度収支額は、前年度実質収支黒字額 41万5千円を控除した 21万円の赤字である。

## 4 財産の状況

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		平成30年度末 現在高	決算年度中 増減高	台帳整理を除く 実質増減高	令和元年度末 現在高
土 地	行政財産	2,706,469.54	1,209,883.10	14,441.47	3,916,352.64
	普通財産 (山林を除く)	392,724.97	△ 308,493.94	△ 1,349.49	84,231.03
	合 計	3,099,194.51	901,389.16	13,091.98	4,000,583.67
建 物	行政財産	391,040.74	2,860.32	△ 415.89	393,901.06
	普通財産	17,623.89	△ 9,366.12	395.21	8,257.77
	合 計	408,664.63	△ 6,505.80	△ 20.68	402,158.83

令和元年度末現在高は、新地方公会計制度に伴う公有財産台帳整理により大きく変動し、それを除いた実質的な増減高は、上の表のとおりである。

土地は、令和元年度末現在 40万583.67㎡で、行政財産が実質的に 1万4,441.47㎡増加し 391万6,352.64㎡、普通財産が実質的に 1,349.49㎡減少し 8万4,231.03㎡である。増減の主な要因は、行政財産において総合・水泳水遊場用地 (7,511.03㎡) の取得、(仮称)豊川分署の建設用地 (2,470.80㎡) の普通財産から行政財産への区分変更によるものである。

建物は、令和元年度末現在 40万2,158.83㎡で、行政財産が実質的に 415.89㎡減少し 39万3,901.06㎡、普通財産が実質的に 395.21㎡増加し 8,257.77㎡である。増減の主な要因は、民間貸付のため滝道の河鹿荘 (610.91㎡) が行政財産から普通財産へ区分変更をしたことによるものである。

#### イ 山林

令和元年度末現在高は、新地方公会計制度に伴う公有財産台帳整理により 41万5,719.06㎡減少し 43万6,123.59㎡である。

立木の推定蓄積量の令和元年度末現在高は、決算年度中に13.00㎡増加し 1,304.90㎡である。

#### ウ 物権

令和元年度末現在高は、決算年度中の増減なしで 2万90.00㎡であり、その種類は地上権である。

## エ 有価証券

令和元年度末現在高は、決算年度中の増減なしで 5,530万円であり、箕面FMまちそだて株式会社の株式を保有している。

## オ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高
箕面市水道事業出資金	411,134	0	411,134
箕面市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
社会福祉法人箕面市社会福祉協議会出資金	244,872	0	244,872
社会福祉法人あかつき福社会基金出資金	1,000	0	1,000
箕面都市開発株式会社出資金	646,500	0	646,500
一般財団法人箕面市医療保健センター設立出捐金	85,500	0	85,500
箕面市病院事業出資金	13,140,096	0	13,140,096
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300	0	300
公益財団法人大阪人権博物館出捐金	45	0	45
公益財団法人箕面市メイプル文化財団出捐金	1,000,000	0	1,000,000
一般財団法人箕面市障害者事業団出捐金	1,005,000	0	1,005,000
一般財団法人大阪府地域福祉推進財団出捐金	700	0	700
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	100	0	100
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会出捐金	140	0	140
公益財団法人箕面市国際交流協会出捐金	600,000	0	600,000
公益財団法人大阪府暴力追放推進センター出捐金	2,080	0	2,080
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金	2,080	0	2,080
一般財団法人大阪建築防災センター出捐金	500	0	500
公益信託みのお山麓保全ファンド出資金	4,616	△ 2,093	2,523
地方公共団体金融機構出資金	5,400	0	5,400
合 計	17,155,063	△ 2,093	17,152,970

\* 団体名は、令和2年3月31日現在

## (2) 物品

箕面市会計規則第125条第2号により定められた取得価格又は評価価格 50万円以上の重要物品は、決算年度中の増加が 30品目、減少が 17品目で、合計 1,348品目であり、令和元年度末現在高は、31億4,564万7千円となっている。

## (3) 債権

令和元年度末現在高(基金に係るものを除く)は、35億9,503万8千円で、前年度と比較して 1億8,164万1千円(4.8%)減少している。

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高
市民税(個人・特別徴収)4～5月分	1,137,450	55,863	1,193,313
同和更生資金貸付金	5,565	0	5,565
兵庫県南部地震家屋被害貸付金	735	△104	631
箕面市公共下水道事業貸付金	101,200	△101,200	0
箕面都市開発株式会社貸付金	387,991	△8,060	379,931
箕面市土地開発公社貸付金	2,112,309	△127,900	1,984,409
箕面市生活援護資金貸付金	21,429	△240	21,189
一般社団法人箕面市農業公社貸付金	10,000	0	10,000
合 計	3,776,679	△181,641	3,595,038

#### (4) 積立基金

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		令和元年度末 現 在 高	運 用 収 入
		積 立 額	取 崩 額		
財 政 調 整 基 金	5,398,995	6,789 (700,000)	1,100,000	5,005,784	1,659
学校教育施設整備基金	1,081,988	200,303	220,000	1,062,291	303
災害見舞金等基金	114,500	0	0	114,500	32
市立病院医療 体制整備基金	644,355	6,230	0	650,585	180
都市施設整備基金	2,337,549	900,673	280,000	2,958,222	653
公債管理基金	1,663,437	571 (500,000)	250,000	1,914,008	571
福 祉 基 金	440,384	0	0	440,384	123
保健福祉総合推進基金	917,649	3,393	100,000	821,042	253
北大阪急行南北線 延伸整備基金	8,764,080	557,411	1,165,424	8,156,067	2,455
文化施設整備基金	1,786,085	501	50,000	1,736,586	500
介護保険給付費準備基金	978,591	242,260	163,142	1,057,709	263
公園緑地等整備基金	146,015	41	0	146,056	40
みどり推進基金	134,976	95,446	17,213	213,209	35
未来子ども基金	587,357	7,711	100,000	495,068	164
あんしん消防救急基金	387,955	31,849	190,000	229,804	109
環境クリーン基金	404,926	6,473	140,000	271,399	113
国民健康保険 財政調整基金	395	0	0	395	0
奨学資金給付基金	77,102	731	3,550	74,283	1
合 計	25,866,339	3,260,382	3,779,329	25,347,392	7,455

\* ( ) 内は、令和元年度の決算剰余処分額

(5) 運用基金

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	令 和 元 年 度 末 現 在 高	貸 付 金 ( 融 資 ) 残 高	運用収入
土 地 開 発 基 金	2,068,765	2,900	2,071,665	0	2,899
中小企業事業資金融資基金	300,000	0	300,000	42,143	0
交通遺児奨学基金	36,134	0	36,134	0	10
公共料金支払基金	350,000	0	350,000	0	2
奨学資金貸付基金	250,085	0	250,085	91,667	1
合 計	3,004,984	2,900	3,007,884	133,810	2,912

① 土地開発基金

区 分	平成30年度末 現 在 高		決 算 年 度 中 増 減 高				令 和 元 年 度 末 現 在 高		
	地積 (㎡)	価額 (千円)	取 得		処 分		地積 (㎡)	価額 (千円)	
			地積 (㎡)	価額 (千円)	地積 (㎡)	価額 (千円)			
不 動 産	道路事業地	8,215.02	1,530,955	441.14	95,314	4,183.22	816,407	4,472.94	809,862
	その他 事業土地	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	8,215.02	1,530,955	441.14	95,314	4,183.22	816,407	4,472.94	809,862	
債 権	393,336千円		箕面市土地開発 公社貸付金等		661,214千円		1,054,550千円		
債 務	108,506千円		未払い補償金等		452,901千円		561,407千円		
現 金	252,980千円		積立額及び取崩額		515,680千円		768,659千円		
基 金 総 額	2,068,765千円		増 減 合 計		2,900千円		2,071,665千円		

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、基金額 15 億円をもって設置されている。

運用状況は、土地の取得等により 290万円が基金に積み立てられている。

令和元年度末現在高は、20億7,166万5千円で、その内訳は、不動産(価額)が 8億986万2千円、債権が 10億5,455万円、債務が 5億6,140万7千円、現金が 7億6,865万9千円である。

## ② 中小企業事業資金融資基金

平成30年度末現在高		決算年度中増減高			令和元年度末現在高	
融資件数 (人数)	未償還額	融資件数 (人数)	融資金額	償還額	融資件数 (人数)	未償還額
件(人)	千円	件(人)	千円	千円	件(人)	千円
45	68,698	5 (△18)	14,000	40,555	32	42,143

\*「融資件数(人数)」の(△)は、償還完了の件数(人数)

当基金は、中小企業事業資金の融資に充てるため、基金額 3億円をもって設置されているもので、指定する金融機関に融資準備資金として預託し、当該金融機関を通じて融資している。

運用状況は、融資件数 5件、金額 1,400万円に対し、償還件数 18件、金額 4,055万5千円で、令和元年度末現在では、融資件数 32件、融資残額 4,214万3千円となっている。

なお、運用収入は、決済用普通預金での預入れのため無利子である。

## ③ 交通遺児奨学基金

当基金は、箕面市に居住し、交通事故により扶養義務者(保護・監護する義務を有する両親のいずれか一方又はこれに代わる扶養者をいう)を失った20歳未満の義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校その他規則で定める学校の児童、生徒に対し奨学金を給与するため、基金額 2,800万円をもって設置されている。

運用状況は、利子収入 1万円をもって、交通遺児奨学金給与事業に充当されている。

令和元年度末現在高は、3,613万4千円である。

## ④ 公共料金支払基金

当基金は、公共料金の支払事務を円滑かつ効率的に行うため、基金額 3億5,000万円をもって設置されている。

運用状況は、利子収入 2千円を一般会計で受け入れている。

## ⑤ 奨学資金貸付基金

平成30年度末現在高		決算年度中増減高			令和元年度末現在高	
貸付件数 (人数)	債権額	貸付件数 (人数)	貸付金額	償還額	貸付件数 (人数)	債権額
件(人)	千円	件(人)	千円	千円	件(人)	千円
376	108,283	14 (△80)	2,550	19,166	310	91,667

\*「貸付件数(人数)」の(△)は、償還完了の件数(人数)

当基金は、経済的理由により修学又は入学が困難と認められる者に対し、奨学資金を貸与することにより教育の機会均等を図るため、基金額 2億5,000万円をもって設置されている。

運用状況は、貸付件数 14件、貸付金額 255万円に対し、償還件数 80件、償還金額 1,916万6千円で、令和元年度末現在では、貸付件数 310件、貸付残額 9,166万7千円である。

なお、基金の令和元年度末現在高は、2億5,008万5千円で、運用収入等 1千円は基金に積み立てている。

## むすび

令和元年度一般会計の決算は、実質収支が前年度と比較して 1億7,635万3千円(9.1%)増加して 21億2,152万円の黒字となっている。

歳入は、前年度と比較して 74億2,919万円(12.0%)増加している。自主財源の根幹となる市税は、個人市民税と固定資産税が増加したことにより、市税全体で 1億7,670万9千円(0.7%)増加している。ほかに自主財源では、諸収入と繰入金が増加している。依存財源においては、市債が減少したものの、国庫支出金が増加している。

一方、歳出は、前年度と比較して 45億3,062万5千円(7.7%)増加しており、その主な要因は、北大阪急行線延伸に伴う整備関連事業で土木費が、幼児教育・保育の無償化などに伴う扶助費で民生費が、環境クリーンセンターに係る基幹改良事業等で衛生費が、それぞれ増加したことによるものである。

次に、特別会計については、各特別会計の合計でみた実質収支は、前年度と比較して 3億4,428万1千円(18.9%)増加し、21億6,964万4千円の黒字となっている。特別会計国民健康保険事業費は、累積赤字を解消して実質収支 0円となっている。

市の財政状況を表す各指標のうち、経常収支比率は、前年度と比較して 0.7ポイント上昇して 93.9%、財政力指数は前年度と変わらず 0.96、公債費比率は 0.2ポイント上昇して 3.0%、起債制限比率は 0.5ポイント上昇して 2.7%となっている。

次に、基金のうち積立基金については、北大阪急行南北線延伸整備基金からの取崩しなどにより5億1,894万7千円減少し、令和元年度末現在高は 253億4,739万2千円となり、また、運用基金については微増し、令和元年度末現在高は 30億788万4千円となっている。

以上、今年度の決算の概要を述べた。財政構造の弾力化を示す各種指標は微増しており、今後の推移に注意を要するが、概ね安定している。北大阪急行線延伸工事と駅前・周辺まちづくりの関連経費や扶助費をはじめとした社会保障経費は依然増加傾向にあり、これらは財政に大きな影響を与え、厳しい財政状況が継続すると考えられる。引き続き、計画的で健全な財政運営の確保と行財政改革の推進を望むものである。

< 決算審査資料 >

	頁
I 一般会計歳出使途別決算比較表……………	55
II 市税調定及び収入状況表……………	56
III 各会計決算款別一覧表	
① 一般会計……………	57
② 特別会計 国民健康保険事業費……………	59
③ 特別会計 財産区事業費……………	60
④ 特別会計 介護保険事業費……………	61
⑤ 特別会計 後期高齢者医療事業費……………	62
⑥ 特別会計 公共用地先行取得事業費……………	63
⑦ 特別会計 介護サービス事業費……………	64

# I 一 般 会 計 歳 出

区 分	義 務 的 経					
	人 件 費	構 成 比	扶 助 費	構 成 比	公 債 費	構 成 比
議 会 費	416,545	4.4	380	0.0	0	0.0
	417,202	4.3	660	0.0	0	0.0
総 務 費	2,518,489	26.4	9,555	0.1	0	0.0
	2,722,261	28.1	8,443	0.1	0	0.0
民 生 費	1,667,701	17.5	13,393,081	97.1	0	0.0
	1,596,015	16.5	12,316,652	98.4	0	0.0
衛 生 費	680,879	7.1	38,196	0.3	0	0.0
	710,507	7.3	46,338	0.4	0	0.0
労 働 費	13,811	0.1	320	0.0	0	0.0
	14,859	0.2	0	0.0	0	0.0
農 林 水 産 業 費	71,555	0.7	560	0.0	0	0.0
	72,638	0.8	840	0.0	0	0.0
商 工 費	90,050	0.9	255	0.0	0	0.0
	78,575	0.8	445	0.0	0	0.0
土 木 費	626,351	6.6	7,025	0.1	0	0.0
	627,066	6.5	6,725	0.1	0	0.0
消 防 費	1,263,709	13.2	12,510	0.1	0	0.0
	1,245,041	12.9	11,935	0.1	0	0.0
教 育 費	2,193,481	23.0	329,309	2.4	0	0.0
	2,194,932	22.7	119,089	1.0	0	0.0
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	4,189	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	0	0.0	0	0.0	2,624,843	100.0
	0	0.0	0	0.0	2,597,469	100.0
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	0	0.0	5,000	0.0	70	0.0
合 計	9,542,571	100.0	13,791,191	100.0	2,624,843	100.0
	9,683,285	100.0	12,516,127	100.0	2,597,539	100.0

# 使 途 別 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

費		投 資 的 経 費	構 成 比	そ の 他 の 経 費	構 成 比	合 計
計	構 成 比					
416,925	1.6	1,350	0.0	31,038	0.2	449,313
417,862	1.7	0	0.0	22,034	0.1	439,896
2,528,044	9.7	214,554	1.1	2,982,715	17.1	5,725,313
2,730,704	11.0	117,449	0.7	3,159,454	18.6	6,007,607
15,060,782	58.0	273,140	1.4	6,132,316	35.1	21,466,238
13,912,667	56.1	605,149	3.6	5,786,887	34.2	20,304,703
719,075	2.8	1,776,676	9.0	2,357,332	13.5	4,853,083
756,845	3.1	487,081	2.9	2,222,919	13.1	3,466,845
14,131	0.1	0	0.0	46,613	0.3	60,744
14,859	0.1	0	0.0	46,350	0.3	61,209
72,115	0.3	6,719	0.0	37,390	0.2	116,224
73,478	0.3	0	0.0	43,294	0.3	116,772
90,305	0.3	157,267	0.8	75,311	0.4	322,883
79,020	0.3	0	0.0	73,192	0.4	152,212
633,376	2.4	15,668,335	79.5	924,810	5.3	17,226,521
633,791	2.6	13,294,801	79.0	1,113,820	6.6	15,042,412
1,276,219	4.9	194,427	1.0	447,926	2.6	1,918,572
1,256,976	5.1	56,636	0.3	225,109	1.3	1,538,721
2,522,790	9.7	1,261,157	6.4	2,373,022	13.6	6,156,969
2,314,021	9.3	1,691,167	10.0	2,337,315	13.8	6,342,503
0	0.0	145,539	0.7	0	0.0	145,539
4,189	0.0	584,771	3.5	2,303	0.0	591,263
2,624,843	10.1	0	0.0	0	0.0	2,624,843
2,597,469	10.5	0	0.0	0	0.0	2,597,469
0	0.0	0	0.0	2,040,222	11.7	2,040,222
5,070	0.0	0	0.0	1,909,157	11.3	1,914,227
25,958,605	100.0	19,699,164	100.0	17,448,695	100.0	63,106,464
24,796,951	100.0	16,837,054	100.0	16,941,834	100.0	58,575,839

\*上段：令和元年度、下段：平成30年度

## Ⅱ 市 税 調 定 及 び

## 収 入 状 況 表

(単位:円、%)

区 分			予 算 現 額		調 定 額			
			金額	構成比	金額	構成比	予算割合	
市 民 税	個 人	現年課税分	10,337,000,000	99.0	10,446,212,035	97.2	101.1	
		(普通徴収)	2,291,000,000	21.9	2,347,410,450	21.8	102.5	
		(特別徴収)	8,046,000,000	77.1	8,098,801,585	75.4	100.7	
		滞納繰越分	102,000,000	1.0	301,316,442	2.8	295.4	
		計	10,439,000,000	100.0	10,747,528,477	100.0	103.0	
	法 人	現年課税分	1,146,000,000	99.7	1,174,356,300	98.7	102.5	
		滞納繰越分	4,000,000	0.3	15,774,949	1.3	394.4	
		計	1,150,000,000	100.0	1,190,131,249	100.0	103.5	
	合 計	現年課税分	11,483,000,000	99.1	11,620,568,335	97.3	101.2	
		滞納繰越分	106,000,000	0.9	317,091,391	2.7	299.1	
		計	11,589,000,000	100.0	11,937,659,726	100.0	103.0	
	固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	9,061,000,000	99.3	9,130,935,100	98.1	100.8
滞納繰越分			67,000,000	0.7	176,946,736	1.9	264.1	
計			9,128,000,000	100.0	9,307,881,836	100.0	102.0	
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金		現年課税分	15,117,000	100.0	15,117,500	100.0	100.0	
合 計		現年課税分	9,076,117,000	99.3	9,146,052,600	98.1	100.8	
		滞納繰越分	67,000,000	0.7	176,946,736	1.9	264.1	
		計	9,143,117,000	100.0	9,322,999,336	100.0	102.0	
軽 自 動 車 税		軽自動車税	現年課税分	141,000,000	97.9	149,970,400	94.1	106.4
			滞納繰越分	3,000,000	2.1	9,367,195	5.8	312.2
			計	144,000,000	100.0	159,337,595	100.0	110.7
	環境性能割	現年課税分	0	0.0	1,778,500	100.0	0.0	
		計	0	0.0	1,778,500	100.0	0.0	
	合 計	現年課税分	141,000,000	97.9	151,748,900	94.2	107.6	
		滞納繰越分	3,000,000	2.1	9,367,195	5.8	312.2	
計	144,000,000	100.0	161,116,095	100.0	111.9			
市 た ば こ 税	現年課税分	680,000,000	100.0	682,319,217	100.0	100.3		
入 湯 税	現年課税分	76,000,000	100.0	75,907,375	100.0	99.9		
都 市 計 画 税	現年課税分	2,179,000,000	99.3	2,195,427,400	98.1	100.8		
	滞納繰越分	15,000,000	0.7	42,236,203	1.9	281.6		
	計	2,194,000,000	100.0	2,237,663,603	100.0	102.0		
開発事業等緑化負担税	現年課税分	81,638,000	100.0	81,793,900	100.0	100.2		
合 計	現年課税分	23,716,755,000	99.2	23,953,817,727	97.8	101.0		
	滞納繰越分	191,000,000	0.8	545,641,525	2.2	285.7		
	計	23,907,755,000	100.0	24,499,459,252	100.0	102.5		

収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
						(還付未済額)		
金額	構成比	収入率	金額	構成比	欠損率	金額	構成比	未収率
10,379,903,232	98.7	99.4	0	0.0	0.0	71,406,673	32.7	0.7
2,290,272,033	21.8	97.6	0	0.0	0.0	(5,097,870)	95.0	2.5
8,089,631,199	76.9	99.9	0	0.0	0.0	58,628,070	26.8	0.2
134,278,299	1.3	44.6	20,343,237	100.0	6.8	(1,489,653)	27.8	48.8
10,514,181,531	100.0	97.8	20,343,237	100.0	0.2	12,778,603	5.9	2.0
1,170,167,390	99.6	99.6	0	0.0	0.0	(3,608,217)	67.3	0.6
5,077,473	0.4	32.2	775,100	100.0	4.9	146,961,159	67.3	62.9
1,175,244,863	100.0	98.7	775,100	100.0	0.1	(266,253)	5.0	1.4
11,550,070,622	98.8	99.4	0	0.0	0.0	218,367,832	100.0	0.7
139,355,772	1.2	43.9	21,118,337	100.0	6.7	(5,364,123)	100.0	49.5
11,689,426,394	100.0	97.9	21,118,337	100.0	0.2	7,100,110	41.7	2.0
9,086,424,579	99.2	99.5	0	0.0	0.0	(2,911,200)	100.0	0.5
74,737,898	0.8	42.2	4,198,832	100.0	2.4	9,922,376	58.3	55.4
9,161,162,477	100.0	98.4	4,198,832	100.0	0.0	0	0.0	1.5
15,117,500	100.0	100.0	0	0.0	0.0	17,022,486	100.0	0.0
9,101,542,079	99.2	99.5	0	0.0	0.0	(2,911,200)	100.0	0.5
74,737,898	0.8	42.2	4,198,832	100.0	2.4	78,506,783	33.4	55.4
9,176,279,977	100.0	98.4	4,198,832	100.0	0.0	(8,009,070)	96.8	1.5
146,897,835	96.9	98.0	0	0.0	0.0	156,883,535	66.6	2.1
4,658,758	3.0	49.7	340,160	100.0	3.6	(266,253)	3.2	46.6
151,556,593	100.0	95.1	340,160	100.0	0.2	235,390,318	100.0	4.7
1,778,500	100.0	100.0	0	0.0	0	(8,275,323)	100.0	0.0
148,676,335	97.0	98.0	0	0.0	0.0	45,588,796	31.7	2.0
153,335,093	100.0	95.2	340,160	100.0	0.2	(1,078,275)	92.0	4.6
682,319,217	100.0	100.0	0	0.0	0.0	98,104,374	68.3	0.0
75,907,375	100.0	100.0	0	0.0	0.0	(94,368)	8.0	0.0
2,184,725,362	99.2	99.5	0	0.0	0.0	143,693,170	100.0	0.0
17,839,521	0.8	42.2	1,002,239	100.0	2.4	(1,172,643)	100.0	1.5
2,202,564,883	100.0	98.4	1,002,239	100.0	0.0	3,086,765	41.4	0.0
81,793,900	100.0	100.0	0	0.0	0.0	(14,200)	94.2	0.0
23,825,034,890	99.0	99.5	0	0.0	0.0	4,369,159	58.6	0.6
236,591,949	1.0	43.4	26,659,568	100.0	4.9	(882)	5.8	51.8
24,061,626,839	100.0	98.2	26,659,568	100.0	0.1	7,455,924	100.0	1.7

Ⅲ ① 一 般 会 計 決 算

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 割 合
市 税	23,907,755,000	30.8	24,499,459,252	35.2	102.5
地 方 譲 与 税	263,329,000	0.3	263,328,026	0.4	100.0
利 子 割 交 付 金	38,370,000	0.0	38,370,000	0.1	100.0
配 当 割 交 付 金	176,931,000	0.2	176,931,000	0.3	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	101,707,000	0.1	101,707,000	0.1	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,108,507,000	2.7	2,108,507,000	3.0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,638,000	0.0	1,638,626	0.0	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	74,866,000	0.1	74,866,060	0.1	100.0
地 方 特 例 交 付 金	382,358,000	0.5	382,358,000	0.5	100.0
地 方 交 付 税	1,070,050,000	1.4	1,070,050,000	1.5	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,966,000	0.0	15,966,000	0.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,163,452,000	1.5	1,154,447,012	1.7	99.2
使 用 料 及 び 手 数 料	635,161,000	0.8	712,242,270	1.0	112.1
国 庫 支 出 金	22,966,402,240	29.6	18,075,240,445	25.9	78.7
府 支 出 金	6,271,092,000	8.1	6,205,307,776	8.9	99.0
財 産 収 入	177,130,000	0.2	178,124,767	0.3	100.6
寄 附 金	41,418,000	0.1	41,413,910	0.1	100.0
繰 入 金	3,616,352,000	4.7	3,616,187,000	5.2	100.0
繰 越 金	1,580,023,792	2.0	1,966,918,161	2.8	124.5
諸 収 入	3,024,738,000	3.9	3,209,745,523	4.6	106.1
市 債	9,872,911,000	12.7	5,771,611,000	8.3	58.5
環 境 性 能 割 交 付 金	23,305,000	0.0	23,305,000	0.0	100.0
合 計	77,513,462,032	100.0	69,687,723,828	100.0	89.9

款 別 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比	収 入 率	金 額	構 成 比	欠 損 率	(還付未済額)		
						金 額	構 成 比	未 収 率
24,061,626,839	34.8	98.2	26,659,568	84.4	0.1	420,917,678	85.2	1.7
263,328,026	0.4	100.0	0	0.0	0.0	9,744,833	100.0	0.0
38,370,000	0.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
176,931,000	0.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
101,707,000	0.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,108,507,000	3.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,638,626	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
74,860,060	0.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
382,358,000	0.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,070,050,000	1.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
15,966,000	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,120,309,558	1.6	97.0	4,856,939	15.4	0.4	29,280,515	5.9	2.5
675,677,561	1.0	94.9	10,000	0.0	0.0	36,554,709	7.4	5.1
18,075,240,445	26.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,205,307,776	9.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
178,124,767	0.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
41,413,910	0.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,616,187,000	5.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,966,918,161	2.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,202,503,637	4.6	99.8	53,722	0.2	0.0	7,188,164	1.5	0.2
5,771,611,000	8.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
23,305,000	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
69,171,941,366	100.0	99.3	31,580,229	100.0	0.0	493,941,066	100.0	0.7
						9,744,833	100.0	

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	執 行 割 合
議 会 費	457,213,000	0.6	449,313,002	0.7	98.3
総 務 費	6,237,666,182	8.0	5,725,312,582	9.1	91.8
民 生 費	22,357,971,800	28.8	21,466,237,641	34.0	96.0
衛 生 費	5,014,356,000	6.5	4,853,083,451	7.7	96.8
労 働 費	62,325,000	0.1	60,744,355	0.1	97.5
農 林 水 産 業 費	123,189,000	0.2	116,223,989	0.2	94.3
商 工 費	329,066,000	0.4	322,882,788	0.5	98.1
土 木 費	28,296,923,730	36.5	17,226,520,737	27.3	60.9
消 防 費	2,238,909,000	2.9	1,918,572,069	3.0	85.7
教 育 費	7,446,094,000	9.6	6,156,969,495	9.8	82.7
災 害 復 旧 費	184,061,480	0.2	145,538,942	0.2	79.1
公 債 費	2,624,843,000	3.4	2,624,842,321	4.2	100.0
諸 支 出 金	2,103,704,496	2.7	2,040,222,228	3.2	97.0
予 備 費	37,139,344	0.0	0	0.0	0.0
合 計	77,513,462,032	100.0	63,106,463,600	100.0	81.4

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	構 成 比	予 算 割 合	金 額	構 成 比	予 算 割 合
60,212,482	314,102,230	0	374,314,712	2.9	6.0	138,038,888	8.9	2.2
0	188,283,510	1,639,000	189,922,510	1.5	0.8	701,811,649	45.3	3.1
600	0	0	600	0.0	0.0	161,271,949	10.4	3.2
0	0	0	0	0.0	0.0	1,580,645	0.1	2.5
0	0	0	0	0.0	0.0	6,965,011	0.4	5.7
0	0	0	0	0.0	0.0	6,183,212	0.4	1.9
6,894,113,611	4,012,713,448	4,235,000	10,911,062,059	84.9	38.6	159,340,934	10.3	0.6
0	291,467,000	0	291,467,000	2.3	13.0	28,869,931	1.9	1.3
0	1,090,016,000	0	1,090,016,000	8.5	14.6	199,108,505	12.9	2.7
0	0	996,905	996,905	0.0	0.5	37,525,633	2.4	20.4
0	0	0	0	0.0	0.0	679	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	63,482,268	4.1	3.0
0	0	0	0	0.0	0.0	37,139,344	2.4	100.0
6,954,326,693	5,896,582,188	6,870,905	12,857,779,786	100.0	16.6	1,549,218,646	100.0	2.0

② 特別会計 国民健康保険事業費

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額		
	金額	構成比	金額	構成比	予 算 割 合
1 国民健康保険料	3,313,992,000	23.2	4,075,192,516	28.0	123.0
2 一部負担金	203,000	0.0	13,450	0.0	6.6
3 使用料及び手数料	1,477,000	0.0	2,008,854	0.0	136.0
4 府支出金	9,060,670,000	63.4	9,060,199,279	62.1	100.0
5 財産収入	1,000	0.0	110	0.0	11.0
6 繰入金	1,534,892,000	10.7	1,390,910,226	9.5	90.6
7 諸収入	381,697,000	2.7	50,082,223	0.3	13.1
8 国庫支出金	73,000	0.0	73,000	0.0	100.0
合 計	14,293,005,000	100.0	14,578,479,658	100.0	102.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金額	構成比	金額	構成比	執行割合
1 総務費	185,232,000	1.3	177,103,414	1.3	95.6
2 保険給付費	9,147,740,000	64.0	8,830,216,934	64.2	96.5
3 国民健康保険事業費納付金	4,238,111,000	29.7	4,238,108,549	30.8	100.0
4 共同事業拠出金	81,000	0.0	1,550	0.0	1.9
5 保健事業費	121,246,000	0.8	107,944,394	0.8	89.0
6 基金積立金	1,000	0.0	110	0.0	11.0
7 諸支出金	34,132,000	0.2	24,167,528	0.2	70.8
8 予備費	190,113,000	1.3	0	0.0	0.0
9 繰上充用金	376,349,000	2.6	376,348,954	2.7	100.0
合 計	14,293,005,000	100.0	13,753,891,433	100.0	96.2

決算款別一覽表

(単位：円、%)

収入済額			不納欠損額			収入未済額 (還付未済額)		
金額	構成比	収入率	金額	構成比	欠損率	金額	構成比	未収率
3,257,909,760	23.7	79.9	53,522,848	100.0	1.3	768,901,595 5,141,687	99.1 100.0	18.9
13,450	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,008,854	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9,060,199,279	65.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
110	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,390,910,226	10.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
42,776,754	0.3	85.4	0	0.0	0.0	7,305,469	0.9	14.6
73,000	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13,753,891,433	100.0	94.3	53,522,848	100.0	0.4	776,207,064 5,141,687	100.0 100.0	5.3

(単位：円、%)

翌年度繰越額							不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算割合	金額	構成比	予算割合	
0	0	0	0	0.0	0.0	8,128,586	1.5	4.4	
0	0	0	0	0.0	0.0	317,523,066	58.9	3.5	
0	0	0	0	0.0	0.0	2,451	0.0	0.0	
0	0	0	0	0.0	0.0	79,450	0.0	98.1	
0	0	0	0	0.0	0.0	13,301,606	2.5	11.0	
0	0	0	0	0.0	0.0	890	0.0	89.0	
0	0	0	0	0.0	0.0	9,964,472	1.8	29.2	
0	0	0	0	0.0	0.0	190,113,000	35.3	100.0	
0	0	0	0	0.0	0.0	46	0.0	0.0	
0	0	0	0	0.0	0.0	539,113,567	100.0	3.8	

### ③ 特別会計 財産区事業費

#### 歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算割合
1 財 産 区 収 入	1,790,075,000	100.0	1,840,670,756	100.0	102.8
合 計	1,790,075,000	100.0	1,840,670,756	100.0	102.8

#### 歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金額	構成比	金額	構成比	執行割合
1 財 産 費	1,790,075,000	100.0	84,914,841	100.0	4.7
合 計	1,790,075,000	100.0	84,914,841	100.0	4.7

### 決 算 款 別 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金額	構成比	収入率	金額	構成比	欠損率	金額	構成比	未収率
1,840,670,756	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,840,670,756	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算割合	金額	構成比	予算割合
0	0	0	0	0.0	0.0	1,705,160,159	100.0	95.3
0	0	0	0	0.0	0.0	1,705,160,159	100.0	95.3

④ 特別会計介護保険事業費

歳入

区分	予算現額		調定額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算割合
1 保険料	2,388,591,000	21.5	2,478,708,248	24.2	103.8
2 使用料及び手数料	251,000	0.0	294,560	0.0	117.4
3 国庫支出金	2,349,768,000	21.1	2,057,166,568	20.1	87.5
4 支払基金交付金	2,786,079,000	25.1	2,446,725,000	23.9	87.8
5 府支出金	1,498,520,000	13.5	1,328,973,768	13.0	88.7
6 財産収入	262,000	0.0	262,585	0.0	100.2
7 繰入金	1,809,757,000	16.3	1,631,981,629	16.0	90.2
8 繰越金	275,034,000	2.5	275,034,739	2.7	100.0
9 諸収入	6,299,000	0.1	4,308,097	0.0	68.4
合計	11,114,561,000	100.0	10,223,455,194	100.0	92.0

歳出

区分	予算現額		支出済額		
	金額	構成比	金額	構成比	執行割合
1 総務費	233,810,000	2.1	218,071,435	2.2	93.3
2 保険給付費	9,944,790,000	89.5	8,712,338,697	88.7	87.6
3 地域支援事業費	633,668,000	5.7	590,686,377	6.0	93.2
4 基金積立金	242,260,000	2.2	242,260,000	2.5	100.0
5 諸支出金	58,033,000	0.5	57,866,716	0.6	99.7
6 予備費	2,000,000	0.0	0	0.0	0.0
合計	11,114,561,000	100.0	9,821,223,225	100.0	88.4

決算款別一覧表

(単位:円、%)

収入済額			不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比	収入率	金額	構成比	欠損率	(還付未済額)		
						金額	構成比	未収率
2,407,339,399	23.7	97.1	20,697,799	100.0	0.8	52,202,871	100.0	2.1
						1,531,821	100.0	
294,560	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,057,166,568	20.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,446,725,000	24.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,328,973,768	13.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
262,585	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,631,981,629	16.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
275,034,739	2.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,308,097	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10,152,086,345	100.0	99.3	20,697,799	100.0	0.2	52,202,871	100.0	0.5
						1,531,821	100.0	

(単位:円、%)

翌年度繰越額						不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算割合	金額	構成比	予算割合
0	0	0	0	0.0	0.0	15,738,565	1.2	6.7
0	0	0	0	0.0	0.0	1,232,451,303	95.3	12.4
0	0	0	0	0.0	0.0	42,981,623	3.3	6.8
0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	166,284	0.0	0.3
0	0	0	0	0.0	0.0	2,000,000	0.2	100.0
0	0	0	0	0.0	0.0	1,293,337,775	100.0	11.6

⑤ 特別会計 後期高齢者医療事業費

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算割合
1 後期高齢者医療保険料	1,960,108,000	83.3	2,005,796,455	83.8	102.3
2 使用料及び手数料	140,000	0.0	146,990	0.0	105.0
3 繰 入 金	300,354,000	12.8	298,677,504	12.5	99.4
4 繰 越 金	87,404,000	3.7	87,404,386	3.7	100.0
5 諸 収 入	3,764,000	0.2	1,841,883	0.1	48.9
合 計	2,351,770,000	100.0	2,393,867,218	100.0	101.8

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金額	構成比	金額	構成比	執行割合
1 総 務 費	37,176,000	1.6	36,004,807	1.6	96.8
2 後期高齢者医療広域連合 納 付 金	2,310,494,000	98.2	2,250,586,719	98.4	97.4
3 諸 支 出 金	3,600,000	0.2	1,664,238	0.1	46.2
4 予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	2,351,770,000	100.0	2,288,255,764	100.0	97.3

決算款別一覽表

(単位：円、%)

収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収入未済額 (還付未済額)		
金額	構成比	収入率	金額	構成比	欠損率	金額	構成比	未収率
1,983,005,468	83.6	98.9	3,711,218	100.0	0.2	21,435,268 (2,355,499)	100.0 100.0	1.1
146,990	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
298,677,504	12.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
87,404,386	3.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,841,883	0.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,371,076,231	100.0	99.0	3,711,218	100.0	0.2	21,435,268 (2,355,499)	100.0 100.0	0.9

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額							不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算割合	金額	構成比	予算割合	
0	0	0	0	0.0	0.0	1,171,193	1.8	3.2	
0	0	0	0	0.0	0.0	59,907,281	94.3	2.6	
0	0	0	0	0.0	0.0	1,935,762	3.0	53.8	
0	0	0	0	0.0	0.0	500,000	0.8	100.0	
0	0	0	0	0.0	0.0	63,514,236	100.0	2.7	

⑥ 特別会計 公共用地先行取得事業費

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算割合
1 繰入金	8,404,000	1.1	8,460,696	1.2	100.7
2 繰越金	1,000	0.0	16,971	0.0	1,697.1
3 市債	625,000,000	85.2	623,900,000	85.2	99.8
4 財産収入	100,000,000	13.6	100,000,000	13.7	100.0
合 計	733,405,000	100.0	732,377,667	100.0	99.9

決算款別一覧表

(単位：円、%)

収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金額	構成比	収入率	金額	構成比	欠損率	金額	構成比	未収率
8,460,696	1.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
16,971	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
623,900,000	85.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100,000,000	13.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
732,377,667	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金額	構成比	金額	構成比	執行割合
1 土地取得費	625,066,000	85.2	623,987,358	85.2	99.8
2 公債費	108,339,000	14.8	108,312,609	14.8	100.0
合 計	733,405,000	100.0	732,299,967	100.0	99.8

(単位：円、%)

翌年度繰越額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算割合	金額	構成比	予算割合
0	1,077,700	0	1,077,700	100.0	0.2	942	3.4	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	26,391	96.6	0.0
0	1,077,700	0	1,077,700	100.0	0.1	27,333	96.6	0.0

⑦ 特別会計介護サービス事業費

歳入

区分	予算現額		調定額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算割合
1 サービス収入	6,926,000	99.7	4,681,845	91.9	67.6
2 繰越金	23,000	0.3	415,301	8.1	1,805.7
3 諸収入	0	0.0	9	0.0	—
合計	6,949,000	100.0	5,097,155	100.0	73.4

決算款別一覧表

(単位：円、%)

収入済額			不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比	収入率	金額	構成比	欠損率	金額	構成比	未収率
4,681,845	91.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
415,301	8.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,097,155	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

歳出

区分	予算現額		支出済額		
	金額	構成比	金額	構成比	執行割合
1 総務費	2,162,000	31.1	2,123,261	43.4	98.2
2 サービス事業費	4,437,000	63.9	2,769,195	56.6	62.4
3 予備費	350,000	5.0	0	0.0	0.0
合計	6,949,000	100.0	4,892,456	100.0	70.4

(単位：円、%)

翌年度繰越額						不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算割合	金額	構成比	予算割合
0	0	0	0	0.0	0.0	38,739	1.9	1.8
0	0	0	0	0.0	0.0	1,667,805	81.1	37.6
0	0	0	0	0.0	0.0	350,000	17.0	100.0
0	0	0	0	0.0	0.0	2,056,544	100.0	29.6